

(法人文書の管理の状況)

平成26年度における法人文書の管理の状況について

I 対象機関

公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号。以下「公文書管理法」という。）第2条第2項に掲げる以下の独立行政法人等（202法人）

【独立行政法人（98法人）】

奄美群島振興開発基金、医薬基盤研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上技術安全研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教員研修センター、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、航海訓練所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、交通安全環境研究所、高齢・障害・求職者雇用支援機構、港湾空港技術研究所、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立健康・栄養研究所、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立大学財務・経営センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車検査独立行政法人、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、種苗管理センター、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林総合研究所、水産総合研究センター、水産大学校、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学入試センター、大学評価・学位授与機構、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、電子航法研究所、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、日本貿易保険、年金積立金管理運用独立行政法人、農業環境技術研究所、農業者年金基金、農業生物資源研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、理化学研究所、労働安全衛生総合研究所、労働者健康福祉機構、労働政策研究・研修機構

【国立大学法人（86法人）】

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大

学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学

【大学共同利用機関法人（4法人）】

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

【特殊法人（9法人）】

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、新関西国際空港株式会社、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

【認可法人（4法人）】

原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

【その他の法人（1法人）】

日本司法支援センター

II 対象期間

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の状況

時点を問うものは、平成27年3月31日時点の状況

Ⅲ 報告の概要

独立行政法人等は、行政機関と同様に、公的性格の強い業務を行っており、その諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務がある（公文書管理法第1条）ことから、独立行政法人等が作成・保有する法人文書についても、行政機関と同様に、適正に管理されることが必要である。

このため、公文書管理法では、独立行政法人等の国民への説明責任や適切な文書管理を十全に確保する観点から、法人文書ファイル管理簿の整備・公表（同法第11条第2項及び第3項）、歴史公文書等に該当する法人文書ファイル等（能率的な事務又は事業の処理及び法人文書の適切な保存に資するよう、相互に密接な関連を有する法人文書を一の集合物にまとめたもの並びに単独で管理している法人文書をいう。）の国立公文書館等への移管（同条第4項）、管理状況の報告（同法第12条）について、独立行政法人等に直接的に義務が課されている。

一方、独立行政法人等の行う業務は多岐にわたっており、その業務運営の過程において作成・保有する法人文書に関しては、法人文書の性格、内容等に応じて、当該独立行政法人等の自律性・自主性等も踏まえ、行政文書に係る規定（同法第4条から第6条まで）に準じて適正に管理することとされている（同法第11条第1項）。

また、独立行政法人等は、これらの規定に基づき法人文書の管理が適正に行われることを確保するため、行政機関における行政文書の管理に関する定め（以下「行政文書管理規則」という。）に記載すべき事項を定めた同法第10条第2項の規定を参酌して、法人文書の管理に関する定め（以下「法人文書管理規則」という。）を設け、これを公表しなければならないとされている（同法第13条）。

1 法人文書管理規則の制定及び公表状況

平成26年度における公文書管理法第13条に基づく法人文書管理規則の制定及び公表状況をみると、全ての独立行政法人等がそれぞれの法人文書管理規則を制定し、ホームページ等で公表している。

また、その規定内容をみると、総じて行政文書管理規則に準じた規則となっている。

2 法人文書ファイル管理簿の整備及び公表状況

法人文書ファイル等を適切に管理するため、公文書管理法第11条第2項及び公文書等の管理に関する法律施行令（平成22年政令第250号。以下「公文書管理法施行令」という。）第15条において、法人文書ファイル管理簿の記載事項として11事項（①分類、②名称、③保存期間、④保存期間の満了する日、⑤保存期間が満了したときの措置、⑥保存場所、⑦法人文書を作成し、又は取得した日の属する年度その他これに準ずる期間、⑧前号の日（法人文書を作成し、又は取得した日）における文書管理者、⑨保存期間の起算日、⑩媒体の種別、⑪法

人文書ファイル等に係る文書管理者)が定められている。

なお、公文書管理法施行令第15条第1項第7号から第11号までに定める5事項(上記⑦～⑪)については、情報システムの整備に相当の期間を要する等記載することが困難な場合は、当分の間、その記載することが困難な事項を記載しないことができることとされている(同施行令附則第5条)。

また、独立行政法人等は、法人文書ファイル管理簿を事務所に備えて一般の閲覧に供するとともに、情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならないこととされている(同法第11条第2項)。

これらの規定に基づき、全ての独立行政法人等が法人文書ファイル管理簿を整備し、ホームページ等において公表している。

3 法人文書ファイル等の管理の状況

(1) 法人文書ファイル等の保有数

平成26年度における独立行政法人等が保有する法人文書ファイル等の保有数は、表1のとおり、6,619,113ファイルで、その媒体の種別をみると、紙媒体が6,305,230ファイル(95.3%)、電子媒体が258,734ファイル(3.9%)、その他の媒体(マイクロフィルム等)が55,149ファイル(0.8%)となっている。

なお、平成26年度に新規に作成又は取得されたものは、709,928ファイル(全保有数の10.7%)となっている。

平成25年度と比べると、保有ファイル数が87,184ファイル(対前年度比1.3%)増加しており、また、保有ファイル数に占める電子媒体の割合が微増(3.5%→3.9%)している。

表 1 法人文書ファイル等の保有数及び媒体の種別数

(単位：ファイル、%)

	法人文書ファイル等数			
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体
平成26年度	6,619,113 (100.0)	6,305,230 (95.3)	258,734 (3.9)	55,149 (0.8)
うち平成26年度新規 作成・取得したもの	709,928 (100.0)	678,594 (95.6)	30,739 (4.3)	595 (0.1)
平成25年度	6,531,929 (100.0)	6,249,002 (95.7)	227,489 (3.5)	55,438 (0.8)
平成24年度	6,935,380 (100.0)	6,610,649 (95.3)	256,782 (3.7)	67,949 (1.0)
平成23年度	7,059,354 (100.0)	6,504,018 (92.1)	483,409 (6.9)	71,927 (1.0)

(注) 1 「電子媒体」は、CD、DVD、USBメモリ、共有サーバー、文書管理システム等で管理される法人文書ファイル等を表す。

2 「その他の媒体」は、マイクロフィルム、写真フィルム、スライド、映画フィルム、録音テープ、ビデオテープ等で管理される法人文書ファイル等を表す。

3 () 内は、法人文書ファイル等数に占める割合を表す。

(参考1) 保有する法人文書ファイル等数の多い独立行政法人等

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書ファイル等数
都市再生機構	1,398,598
日本年金機構	400,486
宇宙航空研究開発機構	313,621
水資源機構	278,453
国際協力機構	224,616

(参考2) 電子媒体による法人文書ファイル等の保有数が多い独立行政法人等

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書ファイル等数 (電子媒体)
都市再生機構	52,649
日本年金機構	35,416
宇宙航空研究開発機構	29,007
水資源機構	26,373
情報処理推進機構	24,403

(参考3) 電子媒体による法人文書ファイル等の保有割合が高い独立行政法人等

(単位：ファイル、%)

独立行政法人等名	法人文書ファイル等数			
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体
情報処理推進機構	26,427 (100.0)	2,024 (7.7)	24,403 (92.3)	0 (-)
うち平成26年度新規作成・取得したもの	4,330 (100.0)	13 (0.3)	4,317 (99.7)	0 (-)
日本学生支援機構	10,376 (100.0)	6,896 (66.5)	3,480 (33.5)	0 (-)
うち平成26年度新規作成・取得したもの	1,768 (100.0)	1,102 (62.3)	666 (37.7)	0 (-)
経済産業研究所	2,093 (100.0)	1,488 (71.1)	605 (28.9)	0 (-)
うち平成26年度新規作成・取得したもの	284 (100.0)	203 (71.5)	81 (28.5)	0 (-)
自動車検査独立行政法人	20,988 (100.0)	16,250 (77.4)	4,738 (22.6)	0 (-)
うち平成26年度新規作成・取得したもの	3,734 (100.0)	2,693 (72.1)	1,041 (27.9)	0 (-)
統計センター	2,143 (100.0)	1,686 (78.7)	457 (21.3)	0 (-)
うち平成26年度新規作成・取得したもの	396 (100.0)	325 (82.1)	71 (17.9)	0 (-)

(注) () 内は、法人文書ファイル等数に占める割合を表す。

(2) 保存期間が満了したときの措置（レコードスケジュール）の設定状況

独立行政法人等は、行政文書ファイル等に係る公文書管理法第5条第5項の規定に準じて、その保有する法人文書ファイル等について、保存期間の満了前のできる限り早い時期に、保存期間が満了したときの措置（レコードスケジュール）として、歴史公文書等に該当するものにあつては国立公文書館等への移管の措置を、それ以外のものにあつては廃棄の措置をとるべきことを定めなければならない（公文書管理法第11条第1項）こととされ、その措置について法人文書ファイル管理簿に記載しなければならないこととされている（同条第2項）。

平成26年度における独立行政法人等が保有する法人文書ファイル等6,619,113ファイルについて、保存期間が満了したときの措置（移管又は廃棄）の設定状況をみると、表2のとおり、保存期間が満了したときの措置を設定済みとしているものが5,864,390ファイル（88.6%）、未設定としているものが754,723ファイル（11.4%）となっている。

また、保存期間が満了したときの措置を設定済みとしている5,864,390ファイルについて、措置区分を「移管」としているものが219,297ファイル（3.7%）、措置区分を「廃棄」としているものが5,645,093ファイル（96.3%）となっているが、平成25年度と比べると移管としているものが約18,000ファイル増加している（参考4参照）。

表2 保存期間が満了したときの措置（レコードスケジュール）の設定状況

（単位：ファイル、%）

	法人文書ファイル等数（再掲）		
		設定済み	未設定
平成26年度	6,619,113 (100.0)	5,864,390 (88.6)	754,723 (11.4)
うち平成26年度新規 作成・取得したもの	709,928 (100.0)	621,758 (87.6)	88,170 (12.4)
平成25年度	6,531,929 (100.0)	5,766,570 (88.3)	765,359 (11.7)
平成24年度	6,935,380 (100.0)	6,150,063 (88.7)	785,317 (11.3)
平成23年度	7,059,354 (100.0)	5,558,998 (78.7)	1,500,356 (21.3)

（注）（ ）内は、法人文書ファイル等数に占める割合を表す。

(参考4) 保存期間が満了したときの措置(レコードスケジュール)を設定済みとしている法人文書ファイル等の措置区分状況

(単位:ファイル、%)

	設定済みとしている法人文書ファイル等数		
		移管	廃棄
平成26年度	5,864,390 (100.0)	219,297 (3.7)	5,645,093 (96.3)
平成25年度	5,766,570 (100.0)	201,534 (3.5)	5,565,036 (96.5)
平成24年度	6,150,063 (100.0)	161,585 (2.6)	5,988,478 (97.4)

(注) ()内は、法人文書ファイル等数に占める割合を表す。

(3) 保存期間が満了した法人文書ファイル等の移管・廃棄等の状況

ア 移管又は廃棄

独立行政法人等は、保存期間が満了した法人文書ファイル等について、歴史公文書等に該当するものにあつては国立公文書館等に移管し、それ以外のものにあつては廃棄することとされている(公文書管理法第11条第4項)。

各独立行政法人等において、平成26年度に保存期間が満了した(当初満了予定であったが保存期間を延長したものを含む。)法人文書ファイル等は、表3のとおり、849,986ファイルで、このうち、国立公文書館等に「移管」することとされたものは、8,015ファイル(0.9%)、「廃棄」することとされたものは、659,934ファイル(77.6%)となっている。残る182,037ファイル(21.4%)は、保存期間を「延長」し、新たな保存期間が満了するまで保有を継続することとされている。

平成25年度と比べると、国立公文書館等へ移管することとされた法人文書ファイル等数及びその割合は減少しているが、その主な理由としては、京都大学文書館及び大阪大学アーカイブズへの移管が約半減していることが挙げられる。京都大学においては、法施行前に保存期間が満了していた法人文書ファイルを数年かけて移管を行いこれまで移管数が多くなっていたこと、大阪大学においては、前年度に国立公文書館等に指定されたことでこれまで延長して保存していた法人文書をまとめて移管したためである。

表3 保存期間が満了した法人文書ファイル等の移管・廃棄等の状況

(単位：ファイル、%)

保存期間が満了した法人文書ファイル等数		保存期間が満了した法人文書ファイル等数		
		移管	廃棄	延長
平成26年度	849,986 (100.0)	8,015 (0.9)	659,934 (77.6)	182,037 (21.4)
平成25年度	886,982 (100.0)	10,825 (1.2)	719,482 (81.1)	156,675 (17.7)
平成24年度	945,976 (100.0)	7,046 (0.8)	758,007 (80.1)	180,923 (19.1)
平成23年度	969,678 (100.0)	6,252 (0.7)	736,246 (75.9)	227,180 (23.4)

(注) () 内は、保存期間が満了した法人文書ファイル等数に占める割合を表す。

保存期間が満了した法人文書ファイル等の移管先の国立公文書館等としては、独立行政法人国立公文書館の設置する公文書館（以下単に「国立公文書館」という。）のほかに、内閣総理大臣の指定（公文書管理法施行令第2条第1項第3号）を受けた施設（8施設）がある（平成27年4月1日に更に2施設新規指定済）。内閣総理大臣の指定を受けた施設を設置した独立行政法人等においては、保存期間が満了した当該法人の保有する法人文書ファイル等を当該施設へ移管し、その他の独立行政法人等は国立公文書館へ移管することとされている（同施行令第18条）。

平成26年度に保存期間が満了した法人文書ファイル等のうち移管することとされた8,015ファイルの移管先をみると、表4のとおり、国立公文書館へ移管することとされたものは3ファイルであり、それ以外は、内閣総理大臣の指定を受けた施設を設置した独立行政法人等から当該施設へ移管することとされている。

なお、国立公文書館へ法人文書ファイル等を移管した法人数は4法人から3法人に減少している。

表 4 移管先及び移管数

(単位：ファイル)

国立公文書館等（移管先）	移管数			
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
国立公文書館	3	31	131	9
東北大学学術資源研究公開センター史料館公文書室	292	68	243	84
東京大学文書館	—	—	—	—
東京工業大学博物館資史料館部門公文書室	6	—	—	—
名古屋大学大学文書資料室	476	394	447	176
京都大学大学文書館	1,443	3,009	2,685	3,159
大阪大学アーカイブズ	1,566	2,954	—	—
神戸大学附属図書館大学文書史料室	619	448	288	192
広島大学文書館	1,147	900	657	0
九州大学大学文書館	36	36	354	27
日本銀行金融研究所アーカイブ	2,427	2,985	2,241	2,605
計	8,015	10,825	7,046	6,252

(注) 実際の移管受入は翌年度に行われる。

東京大学文書館及び東京工業大学博物館資史料館部門公文書室は平成27年4月1日新規指定。

(参考5) 国立公文書館へ移管したファイルの概要

(単位：ファイル、冊)

移管元法人名	法人文書ファイル等	ファイル数	簿冊数
国際観光振興機構	国際観光振興会20年のあゆみ	1	1
住宅金融支援機構	総務関係 1981年度（昭和56年度）	1	5
情報処理推進機構	調査/2009年度ニューヨークだより	1	1

(注) 「簿冊数」は、国立公文書館における受入冊数を表す。

イ 保存期間の延長状況

独立行政法人等が保有する法人文書ファイル等においても、行政文書ファイル等と同様に（公文書管理法第11条第1項に基づき同法第5条第4項に準じて）、次の場合（①現に監査、検査等の対象となっているもの、②訴訟手続上必要とされるもの、③不服申立ての手続上必要とされるもの、④独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づく開示請求があったもの）、それぞれの事情が終了するまで、設定した保存期間及び保存期間の満了する日を延長することができることとされている。（公文書管理法施行令第9条第1項）。

そのほか、独立行政法人等がその職務の遂行上必要があると認める場合に

についても、その必要な限度において、一定の期間を定めて延長することができることとされている（同条第2項）。

平成26年度に保存期間が満了する予定であった法人文書ファイル等のうち、保存期間を延長することとした182,037ファイルについて、その延長理由をみると、表5のとおり、180,870ファイル（99.4%）が公文書管理法施行令第9条第2項に基づくものとなっている。

この職務の遂行上の必要の内訳をみると、その多くは、調査研究用務に必要なため、監査・検査、取締役用務のため、としており、その他には、事業（業務）において過去の経緯を確認する必要がある、事業（業務）に係る根拠や基礎となる文書のため業務遂行上必要であるなどとしている。

表5 保存期間の延長理由

（単位：ファイル、%）

延長ファイル等数（再掲）		公文書管理法施行令第9条第1項に基づく延長					公文書管理法施行令第9条第2項に基づく延長
		第1号 （監査・検査）	第2号 （係属する訴訟）	第3号 （不服申立て）	第4号 （開示請求）		
平成26年度	182,037 (100.0)	1,167 (0.6)	823 (0.5)	244 (0.1)	53 (0.0)	47 (0.0)	180,870 (99.4)
平成25年度	156,675 (100.0)	1,517 (1.0)	995 (0.6)	394 (0.3)	83 (0.1)	45 (0.0)	155,158 (99.0)
平成24年度	180,923 (100.0)	2,448 (1.4)	2,216 (1.2)	147 (0.1)	6 (0.0)	79 (0.0)	178,475 (98.6)
平成23年度	227,180 (100.0)	2,300 (1.0)	2,033 (0.9)	211 (0.1)	0 (-)	56 (0.0)	224,880 (99.0)

（注）（ ）内は、延長ファイル等数に占める割合を表す。

（4）法人文書ファイル保存要領及び集中管理の推進に関する方針の整備状況

行政文書の管理に関するガイドライン（平成23年4月1日内閣総理大臣決定。以下「ガイドライン」という。）では、総括文書管理者は、行政文書ファイル等の適切な保存に資するよう、行政文書ファイル保存要領を作成するものとするとしている。また、総括文書管理者は、遅くとも平成25年度までに、当該行政機関における集中管理の推進に関する方針を定めるものとするとしている。（なお、同規定は「行政文書ファイル等の集中管理については、総括文書管理者が定めるところにより、推進するものとする。」と平成27年1月23日付けで改正されているところ。）

独立行政法人等の場合についても、これに準じて法人文書ファイル保存要領及び集中管理の推進に関する方針を定めることとされている。

その整備状況については、表6のとおり、法人文書ファイル保存要領については、平成26年度、202法人中175法人（86.6%）が作成している。

また、集中管理の推進に関する方針については、202法人中89法人（44.1%）が策定しており、平成25年度における81法人から増加しているものの、113法人（55.9%）が未策定の状況となっている。これは、集中管理を行うことのできる十分な書庫スペースの確保ができない、事務所が各地に点在しているなどの理由により、集中管理の目途が立っていないことにより方針策定が進んでいないものである。

表6 法人文書ファイル保存要領及び集中管理の推進に関する方針の整備状況

	法人数	法人文書ファイル保存要領	集中管理の推進に関する方針
平成26年度	202	175(86.6%)	89(44.1%)
平成25年度	203	169(83.3%)	81(39.9%)
平成24年度	206	170(82.5%)	52(25.2%)

4 研修の実施状況

公文書等の管理を適正かつ効果的に行うためには、文書管理の意義を十分に理解するとともに、文書管理に必要な知識・技能を習得させ、及び向上させることが重要であり、公文書管理法第32条第1項では、独立行政法人等は職員に必要な研修を行うこととされている。

平成26年度における各独立行政法人等における研修の実施状況をみると、表7のとおり、他の機関が実施する研修への参加も含め193法人（95.5%）が研修を実施しており、研修に参加した人数は、延べ48,129人となっている。研修の内容としては、公文書管理制度の目的・概要、法人文書管理規則の内容、文書管理状況の点検方法等に関するもののほか、文書管理システムの操作やファイリング方法の習得などもみられた。研修方法としては、本部等での集合研修だけでなく、e-ラーニングなどのオンライン研修やTV会議システムによる研修などもみられた。

平成25年度と比べると、研修を実施した法人が5法人減っているが、法人全体での研修実施回数は414回増えている（1,343回→1,757回）。

表 7 研修の実施状況

(単位：法人、回、人)

研修の実施法人数（他の機関への参加を含む。）	平成 26 年度	193 法人
	平成 25 年度	198 法人
	平成 24 年度	196 法人
	平成 23 年度	187 法人
各独立行政法人等が行う研修の実施回数		1,757
一般職員		896
新規採用職員		366
文書管理者		174
文書管理担当者		203
監査担当者		4
転入者		87
その他		27
研修に参加した職員数		48,129
各独立行政法人等が行う研修に参加した職員数		46,851
他の機関が実施する研修に参加した職員数		1,278

5 点検及び監査の実施状況

「ガイドライン」では、各行政機関における文書管理の実施責任者たる文書管理者は、自ら管理責任を有する行政文書の管理状況について、少なくとも毎年度 1 回、点検を行うこととされている。また、各行政機関における文書管理に関するコンプライアンスを確保するための責任者たる監査責任者は、行政文書の管理状況について、少なくとも毎年度 1 回、監査を行うこととされている。

独立行政法人等においても、行政文書管理規則を参酌して、法人文書管理規則に点検及び監査の実施について規定することとされている。

(1) 点検の実施状況

平成 26 年度における各独立行政法人等の点検の実施状況をみると、表 8 のとおり、202 法人に設置されている文書管理者 12,613 人のうち、199 法人の 12,184 人（96.6%）の文書管理者が点検を実施したとしている。点検の内容としては、「作成すべき法人文書が適切に作成されているか」、「法人文書ファイル等の保存場所は適切か」、「保存場所において法人文書と個人文書の混在はないか」、「保存期間満了時の措置が適切か」、「保存期間延長が適切か」、「法人文書ファイル管理簿に分類、名称等が適切に記載されているか」などである。

一方、点検を未実施の文書管理者は、27 法人の 429 人（3.4%）であり、このうち法人内全ての文書管理者が点検を行っていないのは、3 法人・63 人である。

未実施の理由としては、業務多忙により行えなかった、法人文書ファイル等を保有していないなどが挙げられている。

なお、点検により、指摘された主な事項と各文書管理者等において実施された改善措置等は資料9のとおりである。

また、点検は、大半の法人が「年に1回」実施（11,301人、89.6%）としているが、「半年に1回」実施（547人、4.3%）や「毎月」実施（97人、0.8%）としている法人もあり、平成25年度と比べると、点検を実施した文書管理者数は増えている（11,998人→12,184人）。

表8 点検の実施状況

(単位：人、%)

文書管理者数		点検を実施						点検を未実施	
		点検の実施頻度							
		毎月	3か月に1回	4か月に1回	半年に1回	年に1回	その他		
平成26年度	12,613 (100.0)	12,184 (96.6)	97 (0.8)	33 (0.3)	17 (0.1)	547 (4.3)	11,301 (89.6)	189 (1.5)	429 (3.4)
平成25年度	12,418 (100.0)	11,998 (96.6)	94 (0.8)	38 (0.3)	140 (1.1)	474 (3.9)	11,124 (89.6)	128 (1.0)	420 (3.4)
平成24年度	12,128 (100.0)	11,129 (91.8)	66 (0.5)	26 (0.2)	22 (0.2)	263 (2.2)	10,512 (86.7)	240 (2.0)	999 (8.2)
平成23年度	11,746 (100.0)	10,482 (89.2)	71 (0.6)	56 (0.4)	- (-)	412 (3.5)	9,608 (81.8)	294 (2.5)	1,264 (10.7)

(注) ()内は、文書管理者数に占める割合を表す。

(2) 監査の実施状況

平成26年度における各独立行政法人等における監査の実施状況をみると、表9のとおり、171法人（84.7%）で文書管理に係る監査が実施されたとしている。未実施の理由としては、業務多忙のため実施できなかった、監査体制が十分に整っていないなど実施できなかった等が挙げられている。

実施した監査の結果、法人文書ファイル管理簿への誤記載・記載漏れがある、法人文書ファイル背表紙の記載内容の情報が不足又は不正確である、個人の執務参考資料が共用の書棚で保存されている、保存期間が満了している文書が廃棄されていなかった、などの指摘事項があり、これら指摘事項に対して改善措置等が行われたとしている（資料9参照）。なお、いずれの法人も、監査はおおむね年1回実施されていた。

表 9 監査の実施状況

(単位：法人)

監査を実施した法人 (() 内は全法人数)	平成 26 年度	171 法人(202 法人)
	平成 25 年度	172 法人(203 法人)
	平成 24 年度	172 法人(206 法人)
	平成 23 年度	143 法人(205 法人)

6 法人文書ファイル等の紛失等の状況

「ガイドライン」では、行政文書ファイル等の紛失及び誤廃棄については、被害の拡大防止や業務への影響の最小化等の観点から、組織的に対応すべき重大な事態であることに鑑み、紛失及び誤廃棄が明らかとなった場合は、直ちに総括文書管理者に報告することとされており、独立行政法人等においても、法人文書ファイル等の紛失、誤廃棄等が判明した場合には、同様に措置されることが望ましい。

平成 26 年度に独立行政法人等において、法人文書ファイル等の紛失・誤廃棄等があったとして各独立行政法人等の総括文書管理者に報告された事案は、表 10 のとおり、68 件である。これらの事案は、内部監査の結果、ファイルの紛失が判明したものや、文書を探索していたところ、ファイルが不明であり紛失が判明したものなどであり、いずれも各独立行政法人等において、関係者等への注意喚起、指導等の再発防止策のための措置が採られたとしている（表 11 参照）。

また、紛失事案 2 件 3 人に対し、懲戒処分（停職又は戒告）が行われている。

○紛失等及び再発防止策の事例

- ・点検の実施の結果、複数年度にわたって作成された法人文書ファイルの所在が確認できなかった。クリップで留めた状態で保存されていたり、保存年限が記された文書管理シールが貼付されていなかったことや保管場所が不明確であったことなどが原因と考えられる。
⇒事案発生部署以外に対しても注意喚起を行い、また、文書管理の手順及び重要性について研修及び会議等の場を通じて役職員に再度周知徹底を行い、また保存棚の配置図を備えて所在管理を徹底する等の周知も行った。
- ・資料作成のため関係資料を確認したところ一部の存在が確認できなかった。保存期間が満了した廃棄文書を業者委託して裁断処理をした際に廃棄文書に含めてしまったことが原因と考えられる。
⇒実際に廃棄する前に移管・廃棄簿案を調製し、当該移管・廃棄簿と廃棄文書の現物を照合した上で、裁断作業を依頼する業者等に引き渡すよう徹底を図った。
- ・文書の所管変更手続きの際に紛失を発見。当該文書作成部署の解体及び担当者

の異動・引越しで人員や書類の移動が多く、文書の管理体制が流動的となっていた。そのため、文書を所管変更先に引き渡す際も、文書ファイル一覧による確認等が確実に行われなかった。

⇒法人文書ファイルの所在確認や廃棄措置などの際には、必ず文書ファイルの現物を確認しながら行うことを徹底。また、文書管理業務の担当者が人事異動等で交替する際には、現・新担当者の双方立会いのもと、文書ファイルを一件ずつ所在を確認するよう指示をした。

表 10 紛失等の状況

(単位：件、人)

紛失等事案の件数		紛失	誤廃棄	焼失等の き損	その他(文 書の不適切 管理)	職員の処分者数	
						本人	監督者
平成 26 年度	68	56	12	0	0	1	2
平成 25 年度	97	74	22	0	1	2	8
平成 24 年度	96	79	17	0	0	0	0
平成 23 年度	37	21	16	0	0	4	0

(注)「処分」とは、国家公務員法(昭和 22 年法律第 120 号)第 82 条による懲戒処分及び懲戒処分相当によるものを表す。

表 11 事案への対応

(単位：件)

紛失等事案の件数		再発防止のための措置				復旧措置 を行った 件数	事案の公 表を行っ た件数
		紛失等 事案数	関係者等 への注意 喚起、指 導等	法人内への 注意喚起、 適正管理の 徹底周知等	業務手順、 マニュアル 等の見直し		
平成 26 年度	68	68	52	19	0	36	37
平成 25 年度	97	97	90	31	0	75	63
平成 24 年度	96	96	77	25	4	71	41
平成 23 年度	37	37	37	4	5	3	1

(法人文書の管理の状況)

<資料>

独立行政法人等別内訳表

資料1 法人文書ファイル等の保有数等（総数、媒体の種別数、新規作成・取得数）

資料2 保存期間が満了したときの措置（レコードスケジュール）の設定状況

資料3 移管又は廃棄等の状況

資料4 保存期間の延長理由

資料5 研修の実施状況

資料6 点検の実施状況

資料7 監査の実施状況

資料8 紛失等の状況

資料9 点検及び監査の実施状況（主な指摘事項及び改善等措置状況）

資料1 法人文書ファイル等の保有数等(総数、媒体の種別数、新規作成・取得数(1/4))

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等	媒体の種別			平成26年度 新規作成・ 取得法人文書 ファイル 数
		紙媒体	電子媒体	その他の媒 体	
奄美群島振興開発基金	497	497	0	0	105
医薬基盤研究所	1,598	1,598	0	0	276
医薬品医療機器総合機構	8,094	7,451	643	0	1,426
宇宙航空研究開発機構	313,621	245,219	29,007	39,395	16,387
海技教育機構	6,912	6,867	45	0	1,117
海上技術安全研究所	931	881	50	0	168
海洋研究開発機構	19,117	18,578	539	0	1,649
科学技術振興機構	94,972	90,797	4,091	84	6,523
家畜改良センター	12,724	12,699	25	0	1,488
環境再生保全機構	7,150	7,110	35	5	655
教員研修センター	555	554	1	0	98
勤労者退職金共済機構	16,932	16,793	138	1	1,439
空港周辺整備機構	1,029	914	115	0	141
経済産業研究所	2,093	1,488	605	0	284
建築研究所	2,368	2,274	94	0	252
航海訓練所	4,086	3,895	191	0	698
工業所有権情報・研修館	980	842	138	0	188
航空大学校	2,531	2,497	34	0	362
交通安全環境研究所	848	791	57	0	178
高齢・障害・求職者雇用支援機構	131,634	129,503	2,114	17	18,029
港湾空港技術研究所	1,058	1,045	13	0	143
国際観光振興機構	4,173	3,491	677	5	338
国際協力機構	224,616	224,616	0	0	26,521
国際交流基金	30,234	30,163	67	4	2,753
国際農林水産業研究センター	1,798	1,798	0	0	224
国民生活センター	2,144	2,026	118	0	283
国立印刷局	12,927	12,689	230	8	1,400
国立科学博物館	3,874	3,858	16	0	486
国立環境研究所	2,226	2,226	0	0	399
国立がん研究センター	14,047	13,585	462	0	3,054
国立健康・栄養研究所	336	327	9	0	66
国立高等専門学校機構	136,339	131,714	4,623	2	16,852
国立公文書館	1,647	1,553	94	0	263
国立国際医療研究センター	2,519	2,321	198	0	508
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	873	868	5	0	214
国立循環器病研究センター	1,742	1,635	107	0	446
国立女性教育会館	1,208	1,058	150	0	177
国立成育医療研究センター	1,382	1,220	162	0	429
国立青少年教育振興機構	29,413	29,305	107	1	3,736
国立精神・神経医療研究センター	1,134	1,121	13	0	224
国立大学財務・経営センター	496	462	34	0	42
国立長寿医療研究センター	966	875	91	0	183
国立特別支援教育総合研究所	2,712	2,652	58	2	468
国立美術館	6,200	6,181	14	5	670
国立病院機構	130,186	125,166	4,992	28	25,868
国立文化財機構	12,565	12,288	152	125	981
産業技術総合研究所	112,236	111,421	815	0	10,336
自動車検査独立行政法人	20,988	16,250	4,738	0	3,734
自動車事故対策機構	15,374	15,243	101	30	2,500
住宅金融支援機構	17,880	17,645	235	0	1,624
種苗管理センター	8,118	7,480	638	0	752

資料1 法人文書ファイル等の保有数等(総数、媒体の種別数、新規作成・取得数(2/4))

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等	媒体の種別			平成26年度 新規作成・ 取得法人文書 ファイル 数
		紙媒体	電子媒体	その他の媒 体	
酒類総合研究所	1,023	1,011	12	0	171
情報処理推進機構	26,427	2,024	24,403	0	4,330
情報通信研究機構	33,579	33,389	183	7	4,332
新エネルギー・産業技術総合開発機構	30,596	30,443	153	0	2,882
森林総合研究所	80,862	80,860	2	0	7,123
水産総合研究センター	9,231	8,924	307	0	1,215
水産大学校	1,797	1,797	0	0	281
製品評価技術基盤機構	8,839	8,439	400	0	1,067
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	33,287	30,244	3,043	0	3,026
造幣局	4,517	4,475	42	0	200
大学入試センター	3,763	3,750	13	0	414
大学評価・学位授与機構	2,903	2,829	74	0	449
地域医療機能推進機構本部	52,028	49,098	2,920	10	12,100
中小企業基盤整備機構	192,699	192,699	0	0	21,504
駐留軍等労働者労務管理機構	5,170	4,638	532	0	857
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	39,498	39,085	383	30	4,241
電子航法研究所	1,049	1,033	16	0	132
統計センター	2,143	1,686	457	0	396
都市再生機構	1,398,598	1,345,949	52,649	0	65,426
土木研究所	11,328	10,642	686	0	1,706
日本学術振興会	8,471	8,359	112	0	1,007
日本学生支援機構	10,376	6,896	3,480	0	1,768
日本芸術文化振興会	9,081	8,734	290	57	396
日本原子力研究開発機構	79,009	77,289	1,668	52	7,643
日本高速道路保有・債務返済機構	893	859	34	0	119
日本スポーツ振興センター	10,712	10,501	211	0	1,107
日本貿易振興機構	36,740	34,820	1,789	131	5,337
日本貿易保険	33,321	33,321	0	0	5,666
年金積立金管理運用独立行政法人	1,112	958	154	0	201
農業環境技術研究所	1,486	1,450	36	0	229
農業者年金基金	2,649	1,877	29	743	247
農業生物資源研究所	1,793	1,736	57	0	275
農業・食品産業技術総合研究機構	23,796	23,567	229	0	4,208
農畜産業振興機構	6,874	6,874	0	0	658
農林漁業信用基金	1,493	1,461	32	0	260
農林水産消費安全技術センター	44,677	44,594	83	0	1,013
福祉医療機構	86,486	84,760	1,721	5	4,391
物質・材料研究機構	27,093	26,629	464	0	4,732
防災科学技術研究所	11,648	11,617	31	0	699
放射線医学総合研究所	8,968	8,962	6	0	969
北方領土問題対策協会	948	948	0	0	123
水資源機構	278,453	244,410	26,373	7,670	8,330
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	18,231	16,854	21	1,356	1,320
理化学研究所	17,984	16,993	979	12	1,912
労働安全衛生総合研究所	874	824	50	0	138
労働者健康福祉機構	131,255	129,666	1,559	30	15,316
労働政策研究・研修機構	2,352	2,323	29	0	330
北海道大学	51,673	50,472	1,198	3	7,405
北海道教育大学	24,673	24,455	208	10	2,682
室蘭工業大学	4,921	4,830	90	1	696
小樽商科大学	2,502	2,450	52	0	378

資料1 法人文書ファイル等の保有数等(総数、媒体の種別数、新規作成・取得数(3/4))

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等	媒体の種別			平成26年度 新規作成・ 取得法人文書 ファイル 数
		紙媒体	電子媒体	その他の媒 体	
帯広畜産大学	5,866	5,525	336	5	658
旭川医科大学	6,095	5,931	163	1	685
北見工業大学	5,830	5,752	77	1	619
弘前大学	24,176	23,762	414	0	2,531
岩手大学	8,234	8,215	19	0	1,145
東北大学	43,496	42,906	584	6	3,990
宮城教育大学	3,801	3,707	94	0	548
秋田大学	18,098	18,065	33	0	2,216
山形大学	10,861	10,860	1	0	1,492
福島大学	7,804	7,654	150	0	905
茨城大学	14,520	14,382	138	0	2,397
筑波大学	71,427	71,427	0	0	6,517
筑波技術大学	7,343	7,041	300	2	815
宇都宮大学	7,086	6,940	146	0	963
群馬大学	26,692	26,427	265	0	3,348
埼玉大学	9,968	9,418	546	4	1,704
千葉大学	19,366	19,002	345	19	2,498
東京大学	103,472	101,885	1,485	102	9,461
東京医科歯科大学	7,130	6,866	264	0	978
東京外国語大学	7,097	7,083	14	0	998
東京学芸大学	10,134	9,821	310	3	1,439
東京農工大学	8,557	8,486	71	0	1,031
東京芸術大学	8,979	8,960	13	6	705
東京工業大学	21,261	18,615	2,646	0	3,901
東京海洋大学	4,972	4,936	36	0	921
お茶の水女子大学	4,330	4,269	61	0	639
電気通信大学	3,946	3,816	130	0	608
一橋大学	8,694	8,621	73	0	1,206
横浜国立大学	12,620	12,411	209	0	1,530
新潟大学	32,550	31,964	583	3	5,066
長岡技術科学大学	5,638	5,341	297	0	945
上越教育大学	7,407	7,391	16	0	588
富山大学	29,929	29,718	207	4	4,129
金沢大学	28,303	27,859	440	4	2,773
福井大学	11,944	10,925	1,018	1	2,235
山梨大学	11,865	10,027	1,830	8	1,843
信州大学	13,977	13,244	732	1	2,002
岐阜大学	14,268	14,066	182	20	1,944
静岡大学	21,592	21,400	189	3	2,734
浜松医科大学	5,991	5,848	143	0	804
名古屋大学	66,498	66,446	26	26	9,256
愛知教育大学	11,992	11,791	201	0	1,675
名古屋工業大学	8,136	7,981	153	2	1,018
豊橋技術科学大学	6,422	6,333	89	0	801
三重大学	15,660	14,982	672	6	1,672
滋賀大学	10,516	10,489	27	0	1,140
滋賀医科大学	12,056	11,873	183	0	1,724
京都大学	97,589	97,540	36	13	6,453
京都教育大学	6,363	6,330	33	0	618
京都工芸繊維大学	6,827	6,749	70	8	778
大阪大学	79,468	76,496	2,949	23	11,793
大阪教育大学	10,251	10,084	160	7	1,471

資料1 法人文書ファイル等の保有数等(総数、媒体の種別数、新規作成・取得数(4/4))

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等	媒体の種別			平成26年度 新規作成・ 取得法人文書 ファイル 数
		紙媒体	電子媒体	その他の媒 体	
兵庫教育大学	6,338	6,229	109	0	963
神戸大学	23,743	23,286	457	0	3,208
奈良教育大学	1,850	1,842	8	0	271
奈良女子大学	6,249	6,221	28	0	839
和歌山大学	10,412	10,349	63	0	1,338
鳥取大学	13,664	13,451	213	0	2,122
島根大学	23,603	22,881	721	1	3,852
岡山大学	25,976	25,442	534	0	2,935
広島大学	44,865	44,763	77	25	5,431
山口大学	26,811	25,994	812	5	3,353
徳島大学	21,752	20,504	1,248	0	3,551
鳴門教育大学	8,296	7,994	291	11	1,009
香川大学	11,427	11,389	33	5	1,658
愛媛大学	11,926	11,768	158	0	1,341
高知大学	18,544	17,817	458	269	2,775
福岡教育大学	7,842	7,827	15	0	1,538
九州大学	56,733	55,770	963	0	5,673
九州工業大学	6,427	6,044	383	0	808
佐賀大学	13,074	13,018	56	0	1,896
長崎大学	31,749	30,954	776	19	4,778
熊本大学	18,908	15,371	3,374	163	3,511
大分大学	16,668	16,351	317	0	2,698
宮崎大学	15,384	14,948	435	1	1,727
鹿児島大学	23,616	23,350	266	0	3,213
鹿屋体育大学	3,306	3,255	51	0	379
琉球大学	13,337	13,192	145	0	874
政策研究大学院大学	2,314	2,033	281	0	355
総合研究大学院大学	8,077	8,070	7	0	115
北陸先端科学技術大学院大学	5,307	5,149	134	24	694
奈良先端科学技術大学院大学	6,407	5,948	459	0	860
人間文化研究機構	12,536	12,270	266	0	1,742
自然科学研究機構	15,300	14,761	301	238	2,068
高エネルギー加速器研究機構	3,984	3,954	26	4	447
情報・システム研究機構	8,529	8,195	332	2	930
沖縄科学技術大学院大学学園	3,141	2,879	262	0	456
沖縄振興開発金融公庫	12,448	12,407	41	0	2,692
株式会社国際協力銀行	54,610	54,610	0	0	9,389
株式会社日本政策金融公庫	31,812	29,576	2,208	28	7,261
新関西国際空港株式会社	2,994	2,637	357	0	67
日本私立学校振興・共済事業団	1,878	1,877	1	0	234
日本中央競馬会	49,446	49,239	133	74	9,241
日本年金機構	400,486	364,953	35,416	117	76,098
放送大学学園	18,406	18,326	80	0	3,038
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	281	264	17	0	102
日本銀行	166,513	159,375	3,082	4,056	37,217
農水産業協同組合貯金保険機構	636	636	0	0	83
預金保険機構	4,431	4,403	28	0	609
日本司法支援センター	30,016	29,964	52	0	6,035
計	6,619,113	6,305,230	258,734	55,149	709,928

資料2 保存期間が満了したときの措置(レコードスケジュール)の設定状況(1/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等 数	保存期間満了時の措置の設定状況			
		設定済み	区分		未設定
			移管	廃棄	
奄美群島振興開発基金	497	497	0	497	0
医薬基盤研究所	1,598	1,598	0	1,598	0
医薬品医療機器総合機構	8,094	8,094	0	8,094	0
宇宙航空研究開発機構	313,621	103,884	811	103,073	209,737
海技教育機構	6,912	6,912	0	6,912	0
海上技術安全研究所	931	931	0	931	0
海洋研究開発機構	19,117	19,117	0	19,117	0
科学技術振興機構	94,972	94,972	350	94,622	0
家畜改良センター	12,724	12,724	0	12,724	0
環境再生保全機構	7,150	7,150	0	7,150	0
教員研修センター	555	555	0	555	0
勤労者退職金共済機構	16,932	16,932	0	16,932	0
空港周辺整備機構	1,029	1,029	6	1,023	0
経済産業研究所	2,093	1,397	4	1,393	696
建築研究所	2,368	2,368	0	2,368	0
航海訓練所	4,086	4,086	0	4,086	0
工業所有権情報・研修館	980	980	0	980	0
航空大学校	2,531	2,531	0	2,531	0
交通安全環境研究所	848	848	0	848	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	131,634	131,634	0	131,634	0
港湾空港技術研究所	1,058	1,058	0	1,058	0
国際観光振興機構	4,173	4,173	0	4,173	0
国際協力機構	224,616	224,616	0	224,616	0
国際交流基金	30,234	30,009	53	29,956	225
国際農林水産業研究センター	1,798	1,798	12	1,786	0
国民生活センター	2,144	2,144	0	2,144	0
国立印刷局	12,927	12,927	0	12,927	0
国立科学博物館	3,874	3,874	488	3,386	0
国立環境研究所	2,226	2,226	14	2,212	0
国立がん研究センター	14,047	13,764	0	13,764	283
国立健康・栄養研究所	336	336	0	336	0
国立高等専門学校機構	136,339	134,716	30	134,686	1,623
国立公文書館	1,647	1,647	132	1,515	0
国立国際医療研究センター	2,519	2,502	0	2,502	17
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	873	873	0	873	0
国立循環器病研究センター	1,742	1,742	0	1,742	0
国立女性教育会館	1,208	1,208	0	1,208	0
国立成育医療研究センター	1,382	1,382	0	1,382	0
国立青少年教育振興機構	29,413	29,413	0	29,413	0
国立精神・神経医療研究センター	1,134	1,134	0	1,134	0
国立大学財務・経営センター	496	496	1	495	0
国立長寿医療研究センター	966	966	0	966	0
国立特別支援教育総合研究所	2,712	2,712	0	2,712	0
国立美術館	6,200	6,200	0	6,200	0
国立病院機構	130,186	130,186	0	130,186	0
国立文化財機構	12,565	12,565	0	12,565	0
産業技術総合研究所	112,236	112,236	15	112,221	0
自動車検査独立行政法人	20,988	20,988	0	20,988	0
自動車事故対策機構	15,374	15,374	0	15,374	0
住宅金融支援機構	17,880	17,880	1	17,879	0
種苗管理センター	8,118	8,118	0	8,118	0
酒類総合研究所	1,023	1,018	39	979	5

資料2 保存期間が満了したときの措置(レコードスケジュール)の設定状況(2/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等 数	保存期間満了時の措置の設定状況			
		設定済み	区分		未設定
			移管	廃棄	
情報処理推進機構	26,427	26,427	5	26,422	0
情報通信研究機構	33,579	33,579	0	33,579	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	30,596	30,596	0	30,596	0
森林総合研究所	80,862	80,862	15	80,847	0
水産総合研究センター	9,231	9,231	0	9,231	0
水産大学校	1,797	1,797	0	1,797	0
製品評価技術基盤機構	8,839	8,839	7	8,832	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	33,287	33,287	0	33,287	0
造幣局	4,517	4,517	0	4,517	0
大学入試センター	3,763	3,763	0	3,763	0
大学評価・学位授与機構	2,903	2,903	7	2,896	0
地域医療機能推進機構本部	52,028	51,217	0	51,217	811
中小企業基盤整備機構	192,699	192,699	0	192,699	0
駐留軍等労働者労務管理機構	5,170	5,170	0	5,170	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	39,498	39,498	77	39,421	0
電子航法研究所	1,049	1,049	51	998	0
統計センター	2,143	2,143	0	2,143	0
都市再生機構	1,398,598	1,398,598	2,270	1,396,328	0
土木研究所	11,328	11,327	15	11,312	1
日本学術振興会	8,471	8,471	0	8,471	0
日本学生支援機構	10,376	10,367	0	10,367	9
日本芸術文化振興会	9,081	9,081	0	9,081	0
日本原子力研究開発機構	79,009	79,009	8,476	70,533	0
日本高速道路保有・債務返済機構	893	893	14	879	0
日本スポーツ振興センター	10,712	10,712	0	10,712	0
日本貿易振興機構	36,740	36,740	27	36,713	0
日本貿易保険	33,321	33,321	0	33,321	0
年金積立金管理運用独立行政法人	1,112	1,112	0	1,112	0
農業環境技術研究所	1,486	1,486	0	1,486	0
農業者年金基金	2,649	2,649	0	2,649	0
農業生物資源研究所	1,793	1,793	0	1,793	0
農業・食品産業技術総合研究機構	23,796	23,796	0	23,796	0
農畜産業振興機構	6,874	6,874	0	6,874	0
農林漁業信用基金	1,493	1,493	0	1,493	0
農林水産消費安全技術センター	44,677	44,677	20	44,657	0
福祉医療機構	86,486	86,486	60	86,426	0
物質・材料研究機構	27,093	27,093	273	26,820	0
防災科学技術研究所	11,648	11,648	72	11,576	0
放射線医学総合研究所	8,968	8,968	0	8,968	0
北方領土問題対策協会	948	948	0	948	0
水資源機構	278,453	278,453	519	277,934	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	18,231	18,231	94	18,137	0
理化学研究所	17,984	17,984	366	17,618	0
労働安全衛生総合研究所	874	874	0	874	0
労働者健康福祉機構	131,255	131,255	0	131,255	0
労働政策研究・研修機構	2,352	2,352	0	2,352	0
北海道大学	51,673	51,673	0	51,673	0
北海道教育大学	24,673	24,673	0	24,673	0
室蘭工業大学	4,921	4,921	27	4,894	0
小樽商科大学	2,502	2,502	32	2,470	0

資料2 保存期間が満了したときの措置(レコードスケジュール)の設定状況(3/4)

(単位: ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等 数	保存期間満了時の措置の設定状況			
		設定済み	区分		未設定
			移管	廃棄	
帯広畜産大学	5,866	5,866	3	5,863	0
旭川医科大学	6,095	6,095	0	6,095	0
北見工業大学	5,830	5,830	0	5,830	0
弘前大学	24,176	24,176	0	24,176	0
岩手大学	8,234	8,234	12	8,222	0
東北大学	43,496	14,414	633	13,781	29,082
宮城教育大学	3,801	3,801	26	3,775	0
秋田大学	18,098	18,098	0	18,098	0
山形大学	10,861	10,861	0	10,861	0
福島大学	7,804	7,718	9	7,709	86
茨城大学	14,520	14,520	6	14,514	0
筑波大学	71,427	11,737	3	11,734	59,690
筑波技術大学	7,343	7,343	83	7,260	0
宇都宮大学	7,086	7,086	0	7,086	0
群馬大学	26,692	26,692	5	26,687	0
埼玉大学	9,968	9,968	1	9,967	0
千葉大学	19,366	18,797	0	18,797	569
東京大学	103,472	101,709	2,660	99,049	1,763
東京医科歯科大学	7,130	7,130	0	7,130	0
東京外国語大学	7,097	7,097	0	7,097	0
東京学芸大学	10,134	10,134	0	10,134	0
東京農工大学	8,557	8,557	0	8,557	0
東京芸術大学	8,979	8,979	0	8,979	0
東京工業大学	21,261	21,261	60	21,201	0
東京海洋大学	4,972	4,972	0	4,972	0
お茶の水女子大学	4,330	3,975	0	3,975	355
電気通信大学	3,946	3,608	0	3,608	338
一橋大学	8,694	8,694	0	8,694	0
横浜国立大学	12,620	12,620	0	12,620	0
新潟大学	32,550	32,548	9	32,539	2
長岡技術科学大学	5,638	5,638	2	5,636	0
上越教育大学	7,407	7,407	0	7,407	0
富山大学	29,929	29,929	373	29,556	0
金沢大学	28,303	28,303	0	28,303	0
福井大学	11,944	11,944	701	11,243	0
山梨大学	11,865	11,622	51	11,571	243
信州大学	13,977	13,977	0	13,977	0
岐阜大学	14,268	14,268	0	14,268	0
静岡大学	21,592	21,592	0	21,592	0
浜松医科大学	5,991	5,991	0	5,991	0
名古屋大学	66,498	66,498	15,142	51,356	0
愛知教育大学	11,992	11,992	12	11,980	0
名古屋工業大学	8,136	8,136	0	8,136	0
豊橋技術科学大学	6,422	6,422	62	6,360	0
三重大学	15,660	15,660	0	15,660	0
滋賀大学	10,516	10,512	1,328	9,184	4
滋賀医科大学	12,056	12,056	86	11,970	0
京都大学	97,589	97,589	85,466	12,123	0
京都教育大学	6,363	6,351	103	6,248	12
京都工芸繊維大学	6,827	6,827	198	6,629	0
大阪大学	79,468	79,468	19,856	59,612	0

資料2 保存期間が満了したときの措置(レコードスケジュール)の設定状況(4/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等 数	保存期間満了時の措置の設定状況			
		設定済み	区分		未設定
			移管	廃棄	
大阪教育大学	10,251	10,251	0	10,251	0
兵庫教育大学	6,338	6,338	0	6,338	0
神戸大学	23,743	20,470	3,432	17,038	3,273
奈良教育大学	1,850	1,850	0	1,850	0
奈良女子大学	6,249	116	0	116	6,133
和歌山大学	10,412	10,412	0	10,412	0
鳥取大学	13,664	12,277	5	12,272	1,387
島根大学	23,603	21,688	0	21,688	1,915
岡山大学	25,976	25,976	17	25,959	0
広島大学	44,865	44,865	20,100	24,765	0
山口大学	26,811	26,811	0	26,811	0
徳島大学	21,752	21,752	155	21,597	0
鳴門教育大学	8,296	8,296	17	8,279	0
香川大学	11,427	11,427	77	11,350	0
愛媛大学	11,926	11,926	0	11,926	0
高知大学	18,544	18,544	1	18,543	0
福岡教育大学	7,842	7,842	5	7,837	0
九州大学	56,733	22,171	617	21,554	34,562
九州工業大学	6,427	6,427	270	6,157	0
佐賀大学	13,074	13,074	0	13,074	0
長崎大学	31,749	31,749	0	31,749	0
熊本大学	18,908	18,908	0	18,908	0
大分大学	16,668	15,815	0	15,815	853
宮崎大学	15,384	15,384	1	15,383	0
鹿児島大学	23,616	23,616	0	23,616	0
鹿屋体育大学	3,306	3,306	0	3,306	0
琉球大学	13,337	13,337	0	13,337	0
政策研究大学院大学	2,314	2,314	0	2,314	0
総合研究大学院大学	8,077	8,077	0	8,077	0
北陸先端科学技術大学院大学	5,307	5,307	152	5,155	0
奈良先端科学技術大学院大学	6,407	6,407	1	6,406	0
人間文化研究機構	12,536	12,536	2	12,534	0
自然科学研究機構	15,300	15,300	1,155	14,145	0
高エネルギー加速器研究機構	3,984	3,984	1	3,983	0
情報・システム研究機構	8,529	8,529	0	8,529	0
沖縄科学技術大学院大学学園	3,141	3,141	1	3,140	0
沖縄振興開発金融公庫	12,448	12,448	0	12,448	0
株式会社国際協力銀行	54,610	54,610	0	54,610	0
株式会社日本政策金融公庫	31,812	31,812	0	31,812	0
新関西国際空港株式会社	2,994	2,994	551	2,443	0
日本私立学校振興・共済事業団	1,878	1,878	0	1,878	0
日本中央競馬会	49,446	49,446	5	49,441	0
日本年金機構	400,486	0	0	0	400,486
放送大学学園	18,406	17,843	0	17,843	563
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	281	281	0	281	0
日本銀行	166,513	166,513	40,312	126,201	0
農水産業協同組合貯金保険機構	636	636	36	600	0
預金保険機構	4,431	4,431	249	4,182	0
日本司法支援センター	30,016	30,016	10,862	19,154	0
計	6,619,113	5,864,390	219,297	5,645,093	754,723

資料3 移管又は廃棄等の状況(1/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	保存期間が満了した法人文書ファイル等数			
		移管	廃棄	延長
奄美群島振興開発基金	90	0	90	0
医薬基盤研究所	252	0	252	0
医薬品医療機器総合機構	708	0	657	51
宇宙航空研究開発機構	23,374	0	10,022	13,352
海技教育機構	1,133	0	1,133	0
海上技術安全研究所	159	0	159	0
海洋研究開発機構	1,565	0	1,356	209
科学技術振興機構	8,054	0	7,348	706
家畜改良センター	1,596	0	1,596	0
環境再生保全機構	2,271	0	1,167	1,104
教員研修センター	96	0	96	0
勤労者退職金共済機構	1,304	0	1,115	189
空港周辺整備機構	220	0	220	0
経済産業研究所	284	0	29	255
建築研究所	208	0	208	0
航海訓練所	284	0	284	0
工業所有権情報・研修館	302	0	302	0
航空大学校	239	0	239	0
交通安全環境研究所	166	0	166	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	22,081	0	21,672	409
港湾空港技術研究所	83	0	83	0
国際観光振興機構	368	1	367	0
国際協力機構	37,138	0	31,474	5,664
国際交流基金	1,844	0	1,080	764
国際農林水産業研究センター	248	0	248	0
国民生活センター	347	0	278	69
国立印刷局	1,508	0	1,439	69
国立科学博物館	498	0	498	0
国立環境研究所	399	0	388	11
国立がん研究センター	1,159	0	1,159	0
国立健康・栄養研究所	66	0	66	0
国立高等専門学校機構	22,288	0	22,050	238
国立公文書館	1,016	0	862	154
国立国際医療研究センター	455	0	455	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	185	0	185	0
国立循環器病研究センター	254	0	254	0
国立女性教育会館	165	0	154	11
国立成育医療研究センター	171	0	171	0
国立青少年教育振興機構	3,524	0	3,524	0
国立精神・神経医療研究センター	71	0	71	0
国立大学財務・経営センター	40	0	40	0
国立長寿医療研究センター	224	0	209	15
国立特別支援教育総合研究所	364	0	350	14
国立美術館	677	0	628	49
国立病院機構	24,830	0	24,647	183
国立文化財機構	1,367	0	1,312	55
産業技術総合研究所	10,488	0	10,352	136
自動車検査独立行政法人	3,065	0	3,065	0
自動車事故対策機構	3,474	0	3,420	54
住宅金融支援機構	1,738	1	1,229	508
種苗管理センター	113	0	0	113
酒類総合研究所	142	0	142	0
情報処理推進機構	5,623	1	5,218	404
情報通信研究機構	3,596	0	3,061	535

資料3 移管又は廃棄等の状況(2/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	保存期間が満了した法人文書ファイル等数			
	移管	廃棄	延長	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,632	0	4,919	713
森林総合研究所	11,731	0	11,717	14
水産総合研究センター	1,606	0	1,606	0
水産大学校	246	0	246	0
製品評価技術基盤機構	1,299	0	954	345
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	20,613	0	16,252	4,361
造幣局	191	0	191	0
大学入試センター	462	0	462	0
大学評価・学位授与機構	553	0	553	0
地域医療機能推進機構本部	3,962	0	1,602	2,360
中小企業基盤整備機構	17,442	0	16,348	1,094
駐留軍等労働者労務管理機構	1,234	0	1,225	9
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6,077	0	5,761	316
電子航法研究所	109	0	109	0
統計センター	336	0	331	5
都市再生機構	146,690	0	108,038	38,652
土木研究所	1,616	0	1,616	0
日本学術振興会	1,135	0	732	403
日本学生支援機構	2,129	0	2,123	6
日本芸術文化振興会	1,087	0	812	275
日本原子力研究開発機構	7,543	0	6,701	842
日本高速道路保有・債務返済機構	365	0	332	33
日本スポーツ振興センター	1,714	0	1,549	165
日本貿易振興機構	8,557	0	6,120	2,437
日本貿易保険	5,936	0	5,936	0
年金積立金管理運用独立行政法人	121	0	121	0
農業環境技術研究所	578	0	578	0
農業者年金基金	242	0	210	32
農業生物資源研究所	250	0	246	4
農業・食品産業技術総合研究機構	4,040	0	3,866	174
農畜産業振興機構	1,103	0	555	548
農林漁業信用基金	170	0	153	17
農林水産消費安全技術センター	7,513	0	7,478	35
福祉医療機構	2,784	0	2,784	0
物質・材料研究機構	2,949	0	2,948	1
防災科学技術研究所	1,665	0	1,245	420
放射線医学総合研究所	1,185	0	1,185	0
北方領土問題対策協会	229	0	229	0
水資源機構	17,016	0	14,681	2,335
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1,434	0	1,432	2
理化学研究所	5,012	0	1,580	3,432
労働安全衛生総合研究所	205	0	205	0
労働者健康福祉機構	30,933	0	17,111	13,822
労働政策研究・研修機構	392	0	350	42
北海道大学	5,911	0	5,795	116
北海道教育大学	2,743	0	2,743	0
室蘭工業大学	630	0	630	0
小樽商科大学	392	0	392	0
帯広畜産大学	657	0	656	1
旭川医科大学	587	0	585	2
北見工業大学	636	0	620	16
弘前大学	3,632	0	3,042	590
岩手大学	1,095	0	1,095	0
東北大学	2,087	292	1,759	36

資料3 移管又は廃棄等の状況(3/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	保存期間が満了した法人文書ファイル等数			
		移管	廃棄	延長
宮城教育大学	271	0	271	0
秋田大学	2,932	0	2,930	2
山形大学	1,658	0	1,658	0
福島大学	5,047	0	4,909	138
茨城大学	1,287	0	1,249	38
筑波大学	9,748	0	0	9,748
筑波技術大学	1,125	0	1,001	124
宇都宮大学	896	0	896	0
群馬大学	2,901	0	2,894	7
埼玉大学	1,829	0	1,829	0
千葉大学	2,243	0	2,230	13
東京大学	8,354	0	8,180	174
東京医科歯科大学	1,092	0	1,092	0
東京外国語大学	791	0	791	0
東京学芸大学	1,465	0	943	522
東京農工大学	973	0	973	0
東京芸術大学	574	0	532	42
東京工業大学	3,591	6	3,511	74
東京海洋大学	716	0	716	0
お茶の水女子大学	892	0	426	466
電気通信大学	443	0	443	0
一橋大学	980	0	980	0
横浜国立大学	1,202	0	1,175	27
新潟大学	4,743	0	4,743	0
長岡技術科学大学	2,645	0	2,645	0
上越教育大学	533	0	533	0
富山大学	2,483	0	2,473	10
金沢大学	3,042	0	2,662	380
福井大学	1,239	0	1,239	0
山梨大学	1,543	0	1,543	0
信州大学	1,139	0	1,135	4
岐阜大学	1,852	0	1,844	8
静岡大学	2,704	0	2,704	0
浜松医科大学	636	0	636	0
名古屋大学	6,614	476	5,821	317
愛知教育大学	1,227	0	1,217	10
名古屋工業大学	884	0	874	10
豊橋技術科学大学	808	0	808	0
三重大学	1,603	0	1,601	2
滋賀大学	1,729	0	762	967
滋賀医科大学	988	0	988	0
京都大学	12,819	1,443	7,811	3,565
京都教育大学	781	0	781	0
京都工芸繊維大学	961	0	961	0
大阪大学	15,283	1,566	11,471	2,246
大阪教育大学	1,903	0	1,903	0
兵庫教育大学	1,016	0	1,009	7
神戸大学	5,302	619	4,494	189
奈良教育大学	131	0	131	0
奈良女子大学	765	0	765	0
和歌山大学	946	0	946	0
鳥取大学	1,533	0	1,533	0
島根大学	3,388	0	3,335	53
岡山大学	3,311	0	3,127	184

資料3 移管又は廃棄等の状況(4/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	保存期間が満了した法人文書ファイル等数			
		移管	廃棄	延長
広島大学	4,428	1,147	2,095	1,186
山口大学	2,836	0	2,814	22
徳島大学	2,661	0	2,660	1
鳴門教育大学	878	0	878	0
香川大学	1,291	0	1,126	165
愛媛大学	1,302	0	1,259	43
高知大学	2,713	0	2,687	26
福岡教育大学	1,229	0	1,224	5
九州大学	5,743	36	5,673	34
九州工業大学	921	0	921	0
佐賀大学	1,852	0	1,852	0
長崎大学	3,189	0	3,189	0
熊本大学	2,164	0	2,017	147
大分大学	7,842	0	7,689	153
宮崎大学	692	0	630	62
鹿児島大学	2,476	0	2,393	83
鹿屋体育大学	1,742	0	1,742	0
琉球大学	1,022	0	847	175
政策研究大学院大学	114	0	114	0
総合研究大学院大学	425	0	424	1
北陸先端科学技術大学院大学	580	0	580	0
奈良先端科学技術大学院大学	765	0	658	107
人間文化研究機構	1,114	0	1,114	0
自然科学研究機構	1,425	0	1,425	0
高エネルギー加速器研究機構	407	0	407	0
情報・システム研究機構	663	0	663	0
沖縄科学技術大学院大学学園	217	0	217	0
沖縄振興開発金融公庫	2,513	0	2,496	17
株式会社国際協力銀行	10,679	0	7,307	3,372
株式会社日本政策金融公庫	6,895	0	6,554	341
新関西国際空港株式会社	821	0	477	344
日本私立学校振興・共済事業団	194	0	174	20
日本中央競馬会	7,590	0	7,349	241
日本年金機構	51,847	0	1,677	50,170
放送大学学園	3,377	0	3,348	29
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3	0	0	3
日本銀行	40,503	2,427	31,225	6,851
農水産業協同組合貯金保険機構	84	0	84	0
預金保険機構	534	0	398	136
日本司法支援センター	2,324	0	2,324	0
計	849,986	8,015	659,934	182,037

- (注) 1. 太字の独立行政法人等は、国立公文書館等が設置されている法人等である。
(東京大学と東京工業大学は、平成27年4月1日新規指定。)
2. 欄外の○印は、国立公文書館へ移管されたファイル(3ファイル)

資料4 保存期間の延長理由(1/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	保存期間を延長したファイル数															
	公文書管理法施行令9条1項に基づく延長					公文書管理法施行令9条2項に基づく延長										
	第1号に基づくもの(監査、検査等)	第2号に基づくもの(訴訟手続)	第3号に基づくもの(不服申立手続)	第4号に基づくもの(開示請求)	延長理由(複数回答あり)											
					災害等の緊急事態対応のため	国会関係用務に必要とするため	法令や内規の制定又は改廃用務に必要とするため	監査、検査、取締り用務に必要とするため	試験用務に必要とするため	契約、交渉、争訟用務に必要とするため	調査研究用務に必要とするため	人事管理用務に必要とするため	その他			
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	51	0	0	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0	51	0
宇宙航空研究開発機構	13,352	0	0	0	0	13,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,352
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	209	0	0	0	0	209	0	0	0	0	0	0	30	2	177	0
科学技術振興機構	706	3	0	0	3	703	3	0	0	286	8	8	58	132	208	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1,104	77	28	6	43	1,027	0	1	0	125	0	883	2	7	9	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	189	0	0	0	0	189	0	0	0	0	0	0	0	0	189	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	255	0	0	0	0	255	0	0	4	0	0	108	0	0	143	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航海訓練所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	409	0	0	0	0	409	2	1	5	0	0	0	0	0	401	0
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	5,664	411	388	12	1	10	5,253	4	104	613	126	0	866	936	202	2,402
国際交流基金	764	0	0	0	0	764	0	0	0	0	0	0	0	0	0	764
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	69	0	0	0	0	69	1	1	1	46	1	3	0	16	0	0
国立印刷局	69	0	0	0	0	69	0	0	1	0	0	1	11	23	33	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	238	0	0	0	0	238	0	0	0	0	144	37	24	8	25	0
国立公文書館	154	0	0	0	0	154	0	0	0	0	0	0	4	39	111	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	8	0	3	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立大学財務・経営センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	15	0	0	0	0	15	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	14	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	13	1	0	0	0
国立美術館	49	0	0	0	0	49	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
国立病院機構	183	4	0	4	0	179	0	0	7	106	0	57	1	8	0	0
国立文化財機構	55	0	0	0	0	55	0	0	0	0	0	0	0	0	55	0
産業技術総合研究所	136	0	0	0	0	136	0	0	0	2	12	0	2	6	114	0
自動車検査独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	54	0	0	0	0	54	1	0	0	0	0	44	1	0	8	0
住宅金融支援機構	508	0	0	0	0	508	0	16	1	24	0	0	0	0	467	0
種苗管理センター	113	0	0	0	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	113	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	404	0	0	0	0	404	0	0	0	0	0	0	0	0	404	0
情報通信研究機構	535	0	0	0	0	535	1	0	4	94	0	25	402	9	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	713	0	0	0	0	713	0	0	0	0	0	1	487	23	202	0
森林総合研究所	14	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	2	2	0	12	0

資料4 保存期間の延長理由(2/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	保存期間を延長したファイル数															
	公文書管理法施行令9条1項に基づく延長					公文書管理法施行令9条2項に基づく延長										
	第1号に基づくもの(監査、検査等)	第2号に基づくもの(訴訟手続)	第3号に基づくもの(不服申立手続)	第4号に基づくもの(開示請求)	延長理由(複数回答あり)											
					災害等の緊急事態対応のため	国会関係用務に必要とするため	法令や内規の制定又は改廃用務に必要とするため	監査、検査、取締り用務に必要とするため	試験用務に必要とするため	契約、交渉、争訟用務に必要とするため	調査研究用務に必要とするため	人事管理用務に必要とするため	その他			
水産総合研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	345	0	0	0	0	345	0	0	27	299	0	0	2	0	17	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,361	0	0	0	0	4,361	324	0	111	680	0	2,231	891	66	58	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学評価・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構本部	2,360	0	0	0	0	2,360	0	0	2	3	0	6	34	46	2,269	
中小企業基盤整備機構	1,094	0	0	0	0	1,094	0	0	28	257	0	765	26	18	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	9	0	0	0	0	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	316	0	0	0	0	316	0	0	155	23	0	0	0	0	138	
電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	
都市再生機構	38,652	209	54	129	0	26	38,443	154	84	97	3	1,031	11	35	37,028	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	403	0	0	0	0	403	0	0	0	0	0	0	403	0	0	
日本学生支援機構	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
日本芸術文化振興会	275	0	0	0	0	275	1	0	4	61	0	184	9	16	0	
日本原子力研究開発機構	842	0	0	0	0	842	0	0	10	0	0	0	0	0	832	
日本高速道路保有・債務返済機構	33	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	33	
日本スポーツ振興センター	165	0	0	0	0	165	1	0	10	0	0	43	2	34	75	
日本貿易振興機構	2,437	6	6	0	0	2,431	0	0	32	370	0	38	71	305	1,615	
日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	29	1	2	0	
農業生物資源研究所	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	174	122	122	0	0	52	0	0	0	18	31	1	0	1	1	
農畜産業振興機構	548	0	0	0	0	548	0	0	4	5	0	233	2	22	282	
農林漁業信用基金	17	0	0	0	0	17	0	1	1	0	0	5	1	0	9	
農林水産消費安全技術センター	35	21	21	0	0	14	0	0	10	0	0	0	0	0	4	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
防災科学技術研究所	420	0	0	0	0	420	0	0	2	0	0	0	206	157	55	
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	2,335	3	0	0	3	2,332	0	0	0	5	0	441	15	16	1,855	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
理化学研究所	3,432	0	0	0	0	3,432	0	0	0	214	7	0	2,217	646	348	
労働安全衛生総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康福祉機構	13,822	80	79	1	0	13,742	50	0	160	3,547	8	585	361	3,278	5,753	
労働政策研究・研修機構	42	3	3	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	30	9	
北海道大学	116	2	2	0	0	114	0	0	0	0	3	0	24	2	85	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
旭川医科大学	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
北見工業大学	16	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	16	
弘前大学	590	0	0	0	0	590	0	0	37	203	0	0	0	190	160	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	36	0	0	0	0	36	0	0	0	5	0	0	0	0	31	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	138	0	0	0	0	138	0	0	0	0	0	0	22	0	116	

資料4 保存期間の延長理由(3/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	保存期間を延長したファイル数															
	公文書管理法施行令9条1項に基づく延長				公文書管理法施行令9条2項に基づく延長											
	第1号に基づくもの(監査、検査等)	第2号に基づくもの(訴訟手続)	第3号に基づくもの(不服申立手続)	第4号に基づくもの(開示請求)	延長理由(複数回答あり)											
					災害等の緊急事態対応のため	国会関係用務に必要とするため	法令や内規の制定又は改廃用務に必要とするため	監査、検査、取締り用務に必要とするため	試験用務に必要とするため	契約、交渉、争訟用務に必要とするため	調査研究用務に必要とするため	人事管理用務に必要とするため	その他			
茨城大学	38	0	0	0	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	38
筑波大学	9,748	0	0	0	0	0	9,748	0	0	0	0	0	0	0	0	9,748
筑波技術大学	124	0	0	0	0	0	124	0	0	1	0	0	0	0	0	123
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	7	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	13
東京大学	174	0	0	0	0	0	174	0	0	0	0	0	0	0	0	174
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	522	0	0	0	0	0	522	0	0	0	0	0	0	522	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	42	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	42
東京工業大学	74	0	0	0	0	0	74	0	0	6	1	3	0	11	2	51
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	466	0	0	0	0	0	466	0	0	0	12	0	0	0	0	454
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	27	0	0	0	0	0	27	3	0	1	1	0	0	2	0	20
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	10	9	0	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
金沢大学	380	0	0	0	0	0	380	0	0	0	12	54	0	0	0	314
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	4	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	317	19	19	0	0	0	298	0	0	0	10	0	1	0	70	217
愛知教育大学	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0
名古屋工業大学	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	1	0	0	0	0	9
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
滋賀大学	967	0	0	0	0	0	967	0	0	0	0	0	14	0	0	953
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	3,565	147	63	82	2	0	3,418	0	0	0	326	0	42	23	125	2,902
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	2,246	0	0	0	0	0	2,246	0	0	9	291	522	135	1,051	184	54
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	6
神戸大学	189	0	0	0	0	0	189	0	0	0	0	0	0	0	0	189
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	53	0	0	0	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0	53
岡山大学	184	13	13	0	0	0	171	0	0	0	10	4	0	10	9	138
広島大学	1,186	0	0	0	0	0	1,186	0	0	0	0	0	0	0	0	1,186
山口大学	22	18	18	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
徳島大学	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	165	0	0	0	0	0	165	1	0	2	0	0	0	0	61	103
愛媛大学	43	0	0	0	0	0	43	0	0	16	1	0	0	1	5	20

資料4 保存期間の延長理由(4/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	保存期間を延長したファイル数															
	公文書管理法施行令9条1項に基づく延長				公文書管理法施行令9条2項に基づく延長											
	第1号に基づくもの(監査、検査等)	第2号に基づくもの(訴訟手続)	第3号に基づくもの(不服申立手続)	第4号に基づくもの(開示請求)	延長理由(複数回答あり)											
					災害等の緊急事態対応のため	国会関係用務に必要とするため	法令や内規の制定又は改廃用務に必要とするため	監査、検査、取締り用務に必要とするため	試験用務に必要とするため	契約、交渉、争訟用務に必要とするため	調査研究用務に必要とするため	人事管理用務に必要とするため	その他			
高知大学	26	0	0	0	0	0	26	0	0	0	2	0	0	5	0	19
福岡教育大学	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0
九州大学	34	0	0	0	0	0	34	0	0	0	25	3	0	6	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	147	0	0	0	0	0	147	0	0	47	0	0	0	0	0	100
大分大学	153	1	1	0	0	0	152	0	0	0	43	0	1	34	0	74
宮崎大学	62	0	0	0	0	0	62	3	0	0	0	2	0	0	0	57
鹿児島大学	83	1	0	0	0	1	82	0	0	26	1	0	2	19	44	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	175	0	0	0	0	0	175	0	0	162	13	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	107	0	0	0	0	0	107	0	0	1	25	0	0	60	9	12
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	17	0	0	0	0	0	17	0	0	0	1	0	0	4	1	11
株式会社国際協力銀行	3,372	0	0	0	0	0	3,372	0	0	0	0	0	0	0	0	3,372
株式会社日本政策金融公庫	341	0	0	0	0	0	341	0	269	29	4	0	0	0	1	38
新関西国際空港株式会社	344	0	0	0	0	0	344	0	0	0	0	0	0	344	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	20	0	0	0	0	0	20	0	0	2	8	0	3	3	3	1
日本中央競馬会	241	0	0	0	0	0	241	0	0	0	72	5	29	8	109	18
日本年金機構	50,170	0	0	0	0	0	50,170	0	0	0	0	0	0	0	0	50,170
放送大学学園	29	0	0	0	0	0	29	0	0	1	2	2	5	5	0	14
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
日本銀行	6,851	1	0	1	0	0	6,850	24	2	471	1,101	0	81	412	74	4,685
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	136	2	2	0	0	0	134	0	1	0	10	0	4	0	4	115
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	182,037	1,167	823	244	53	47	180,870	573	480	2,109	8,489	809	7,959	8,808	6,103	145,554

(注) 公文書管理法施行令第9条第2項に基づく延長で、理由が重複しているものは1件で計算している。

資料5 研修の実施状況(1/4)

(単位：回、人)

独立行政法人等	研修の実施状況										
	研修の実施回数	対象者別							研修に参加した職員数	統括文書管理実施する研修に参加した職員数	他の機関が実施した研修に参加した職員数
		一般職員	新規採用職員	文書管理者	文書管理担当者	監査担当者	転入者	その他			
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
医薬品医療機器総合機構	1	0	1	0	0	0	0	0	101	100	1
宇宙航空研究開発機構	30	17	13	0	0	0	0	0	213	212	1
海技教育機構	2	0	2	0	0	0	0	0	18	14	4
海上技術安全研究所	2	0	0	1	1	0	0	0	2	0	2
海洋研究開発機構	8	2	2	2	2	0	0	0	255	251	4
科学技術振興機構	38	0	36	0	2	0	0	0	567	565	2
家畜改良センター	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
環境再生保全機構	1	0	0	0	1	0	0	0	21	20	1
教員研修センター	1	0	1	0	0	0	0	0	2	1	1
勤労者退職金共済機構	1	1	0	0	0	0	0	0	25	23	2
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	15	14	1
経済産業研究所	32	11	0	6	13	1	0	1	33	32	1
建築研究所	2	0	1	0	1	0	0	0	46	38	8
航海訓練所	1	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	0	1	1	1	0	0	0	313	308	5
港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	10	6	4	0	0	0	0	0	35	35	0
国際協力機構	32	20	1	11	0	0	0	0	856	855	1
国際交流基金	17	16	1	0	0	0	0	0	36	35	1
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
国民生活センター	2	0	1	0	1	0	0	0	12	11	1
国立印刷局	9	4	1	1	2	0	1	0	225	223	2
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
国立環境研究所	5	1	1	1	1	0	1	0	266	265	1
国立がん研究センター	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
国立高等専門学校機構	56	53	3	0	0	0	0	0	4,407	3,735	672
国立公文書館	6	6	0	0	0	0	0	0	12	0	12
国立国際医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	8
国立成育医療研究センター	8	0	4	0	0	0	4	0	220	220	0
国立青少年教育振興機構	18	3	11	2	0	0	2	0	6	0	6
国立精神・神経医療研究センター	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
国立大学財務・経営センター	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	1	0	1	0	0	0	0	0	19	17	2
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
国立病院機構	233	119	59	14	25	0	7	9	5,607	5,604	3
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
産業技術総合研究所	1	0	0	0	0	0	0	1	5,401	5,400	1
自動車検査独立行政法人	1	0	0	0	1	0	0	0	21	20	1
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
住宅金融支援機構	1	1	0	0	0	0	0	0	1,102	1,097	5
種苗管理センター	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1

資料5 研修の実施状況(2/4)

(単位：回、人)

独立行政法人等	研修の実施状況										
	研修の実施回数	対象者別							研修に参加した職員数	統括文書管理実施する研修に参加した職員数	他の機関が実施した研修に参加した職員数
		一般職員	新規採用職員	文書管理者	文書管理担当者	監査担当者	転入者	その他			
酒類総合研究所	2	2	0	0	0	0	0	0	63	63	0
情報処理推進機構	10	6	1	1	1	0	1	0	159	155	4
情報通信研究機構	4	0	1	1	1	0	1	0	126	124	2
新エネルギー・産業技術総合開発機構	12	11	1	0	0	0	0	0	122	122	0
森林総合研究所	70	0	6	0	64	0	0	0	72	64	8
水産総合研究センター	8	1	0	0	7	0	0	0	3	0	3
水産大学校	2	0	1	0	0	0	1	0	30	29	1
製品評価技術基盤機構	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
造幣局	2	0	1	1	0	0	0	0	22	18	4
大学入試センター	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
大学評価・学位授与機構	2	0	1	0	0	0	1	0	37	31	6
地域医療機能推進機構本部	6	2	0	1	3	0	0	0	105	104	1
中小企業基盤整備機構	2	1	1	0	0	0	0	0	38	36	2
駐留軍等労働者労務管理機構	6	0	1	0	5	0	0	0	14	9	5
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	0	1	0	2	0	0	0	115	109	6
電子航法研究所	3	1	1	1	0	0	0	0	37	34	3
統計センター	3	1	0	0	1	0	1	0	22	12	10
都市再生機構	22	20	1	0	1	0	0	0	341	336	5
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
日本学術振興会	2	0	1	1	0	0	0	0	80	77	3
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
日本芸術文化振興会	1	0	0	1	0	0	0	0	41	38	3
日本原子力研究開発機構	4	0	1	0	2	1	0	0	182	174	8
日本高速道路保有・債務返済機構	3	1	0	0	2	0	0	0	10	8	2
日本スポーツ振興センター	1	0	1	0	0	0	0	0	7	7	0
日本貿易振興機構	43	29	6	1	0	0	0	7	3,051	3,047	4
日本貿易保険	8	0	8	0	0	0	0	0	16	16	0
年金積立金管理運用独立行政法人	2	1	0	1	0	0	0	0	14	13	1
農業環境技術研究所	3	0	0	1	2	0	0	0	3	0	3
農業者年金基金	20	0	0	0	20	0	0	0	22	20	2
農業生物資源研究所	3	1	0	0	1	0	1	0	34	32	2
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
農畜産業振興機構	1	0	1	0	0	0	0	0	7	5	2
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
農林水産消費安全技術センター	1	1	0	0	0	0	0	0	626	625	1
福祉医療機構	1	1	0	0	0	0	0	0	214	212	2
物質・材料研究機構	1	0	0	1	0	0	0	0	65	63	2
防災科学技術研究所	1	0	0	0	0	0	0	1	36	36	0
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	3	3	0	0	0	0	0	0	4	0	4
水資源機構	9	3	1	5	0	0	0	0	124	121	3
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	0	0	0	0	0	0	46	45	1
理化学研究所	3	0	1	1	1	0	0	0	165	165	0
労働安全衛生総合研究所	1	0	1	0	0	0	0	0	10	10	0
労働者健康福祉機構	11	0	10	0	0	0	1	0	345	338	7
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
北海道大学	2	0	1	0	1	0	0	0	97	92	5
北海道教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	4	4	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2

(単位：回、人)

独立行政法人等	研修の実施状況										
	研修 の実 回数	対象者別							研修に 参加し た職員 数	統括文書 管理する 研修に参 加した職 員数	他の機関 が実施す る研修に 参加した 職員数
		一般 職員	新規 採用 職員	文書 管理 者	文書 管理 担 当 者	監査 担 当 者	転入 者	その他			
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
帯広畜産大学	2	1	1	0	0	0	0	0	73	71	2
旭川医科大学	1	0	1	0	0	0	0	0	90	88	2
北見工業大学	1	0	1	0	0	0	0	0	7	5	2
弘前大学	1	1	0	0	0	0	0	0	42	40	2
岩手大学	1	0	1	0	0	0	0	0	5	5	0
東北大学	2	0	1	0	1	0	0	0	66	66	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
茨城大学	1	0	1	0	0	0	0	0	9	4	5
筑波大学	2	0	2	0	0	0	0	0	51	48	3
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
群馬大学	5	2	2	0	1	0	0	0	17	14	3
埼玉大学	2	0	2	0	0	0	0	0	7	4	3
千葉大学	1	0	0	0	0	0	0	1	387	382	5
東京大学	1	0	0	0	1	0	0	0	29	27	2
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	15
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
東京農工大学	1	1	0	0	0	0	0	0	3	3	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	2	0	2	0	0	0	0	0	16	11	5
東京海洋大学	9	3	0	3	3	0	0	0	34	31	3
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	16
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	11
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
横浜国立大学	2	0	2	0	0	0	0	0	19	17	2
新潟大学	3	0	1	1	1	0	0	0	53	47	6
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
富山大学	2	0	1	0	1	0	0	0	71	68	3
金沢大学	1	0	1	0	0	0	0	0	20	18	2
福井大学	2	1	1	0	0	0	0	0	126	123	3
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
信州大学	1	0	1	0	0	0	0	0	29	28	1
岐阜大学	2	1	1	0	0	0	0	0	31	29	2
静岡大学	2	0	0	1	1	0	0	0	56	55	1
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
名古屋大学	6	2	1	0	2	0	1	0	150	138	12
愛知教育大学	1	0	0	0	1	0	0	0	20	9	11
名古屋工業大学	1	1	0	0	0	0	0	0	7	4	3
豊橋技術科学大学	1	1	0	0	0	0	0	0	9	7	2
三重大学	1	1	0	0	0	0	0	0	9	9	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	74	74	0
京都教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	99	98	1
京都工芸繊維大学	2	1	0	0	0	1	0	0	25	25	0

資料5 研修の実施状況(4/4)

(単位：回、人)

独立行政法人等	研修の実施状況										
	研修の実施回数	対象者別							研修に参加した職員数	統括文書管理実施する職員数	他の機関が実施した研修に参加した職員数
		一般職員	新規採用職員	文書管理者	文書管理担当者	監査担当者	転入者	その他			
大阪大学	1	0	0	0	1	0	0	0	74	72	2
大阪教育大学	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
兵庫教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	35	35	0
神戸大学	4	1	1	1	1	0	0	0	258	253	5
奈良教育大学	2	0	0	1	1	0	0	0	25	25	0
奈良女子大学	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2
和歌山大学	3	0	2	0	1	0	0	0	24	22	2
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
岡山大学	4	1	1	0	1	0	1	0	188	187	1
広島大学	7	1	4	1	1	0	0	0	311	307	4
山口大学	3	2	1	0	0	0	0	0	28	26	2
徳島大学	1	0	0	0	1	0	0	0	43	39	4
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	47	45	2
香川大学	1	0	0	0	1	0	0	0	45	39	6
愛媛大学	1	1	0	0	0	0	0	0	48	44	4
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	1	0	1	0	0	0	0	0	5	3	2
九州大学	2	1	1	0	0	0	0	0	70	68	2
九州工業大学	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
佐賀大学	2	0	1	0	0	0	0	1	28	28	0
長崎大学	1	0	0	0	1	0	0	0	18	17	1
熊本大学	1	0	1	0	0	0	0	0	12	11	1
大分大学	8	0	8	0	0	0	0	0	1	0	1
宮崎大学	5	0	5	0	0	0	0	0	11	10	1
鹿児島大学	2	0	0	0	0	0	0	2	334	334	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
琉球大学	1	0	1	0	0	0	0	0	16	15	1
政策研究大学院大学	2	0	1	0	0	0	1	0	14	12	2
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
人間文化研究機構	1	0	0	0	0	0	0	1	22	15	7
自然科学研究機構	2	0	2	0	0	0	0	0	30	14	16
高エネルギー加速器研究機構	1	0	1	0	0	0	0	0	6	0	6
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	7
沖縄科学技術大学院大学学園	28	0	25	1	2	0	0	0	199	171	28
沖縄振興開発金融公庫	7	7	0	0	0	0	0	0	76	74	2
株式会社国際協力銀行	3	0	1	0	0	0	0	2	54	54	0
株式会社日本政策金融公庫	229	225	4	0	0	0	0	0	6,344	6,335	9
新関西国際空港株式会社	3	0	1	0	0	0	2	0	2	0	2
日本私立学校振興・共済事業団	2	2	0	0	0	0	0	0	32	27	5
日本中央競馬会	5	1	2	1	1	0	0	0	2,032	2,027	5
日本年金機構	155	33	22	100	0	0	0	0	1,585	1,581	4
放送大学学園	2	0	2	0	0	0	0	0	144	144	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	1	0	0	0	0	0	0	61	60	1
日本銀行	380	255	53	3	8	1	60	0	7,335	7,310	25
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
預金保険機構	4	0	2	2	0	0	0	0	380	376	4
日本司法支援センター	3	0	0	2	0	0	0	1	34	32	2
計	1,757	896	366	174	203	4	87	27	48,129	46,851	1,278

資料6 点検の実施状況(1/4)

独立行政法人等	文書管理者数	平成26年度の点検を実施した文書管理者数	実施頻度別						未実施数	平成26年度監査の実施状況(実施は1、未実施は0)
			毎月実施	3か月に1回実施	4か月に1回実施	半年に1回実施	1回実施	その他		
奄美群島振興開発基金	5	5	0	0	0	0	5	0	0	1
医薬基盤研究所	31	31	0	0	0	0	31	0	0	1
医薬品医療機器総合機構	29	29	0	0	0	0	29	0	0	1
宇宙航空研究開発機構	36	36	0	0	0	0	36	0	0	0
海技教育機構	31	31	0	0	0	0	31	0	0	1
海上技術安全研究所	14	14	0	0	0	0	14	0	0	1
海洋研究開発機構	33	33	0	0	0	0	33	0	0	1
科学技術振興機構	115	115	0	0	0	0	115	0	0	1
家畜改良センター	12	4	0	0	0	0	4	0	8	1
環境再生保全機構	18	18	0	0	0	0	18	0	0	1
教員研修センター	5	5	0	0	0	0	5	0	0	0
勤労者退職金共済機構	25	25	25	0	0	0	0	0	0	1
空港周辺整備機構	4	4	0	0	0	0	4	0	0	1
経済産業研究所	11	11	0	0	0	0	11	0	0	1
建築研究所	12	12	0	0	0	0	12	0	0	1
航海訓練所	14	14	0	0	0	0	0	14	0	0
工業所有権情報・研修館	7	7	0	0	0	0	7	0	0	0
航空大学校	16	16	0	0	0	0	16	0	0	1
交通安全環境研究所	8	8	0	0	0	0	8	0	0	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	475	475	0	0	0	0	475	0	0	1
港湾空港技術研究所	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0
国際観光振興機構	18	18	0	0	0	0	18	0	0	1
国際協力機構	272	272	0	0	0	0	272	0	0	1
国際交流基金	60	60	0	0	0	0	60	0	0	1
国際農林水産業研究センター	2	1	0	0	0	0	1	0	1	1
国民生活センター	10	10	0	0	0	0	10	0	0	1
国立印刷局	16	16	0	0	0	0	16	0	0	1
国立科学博物館	9	9	0	0	0	0	9	0	0	1
国立環境研究所	14	14	0	0	0	0	0	14	0	1
国立がん研究センター	33	33	0	0	0	0	33	0	0	1
国立健康・栄養研究所	10	10	0	0	0	0	10	0	0	1
国立高等専門学校機構	539	461	0	0	0	0	454	7	78	1
国立公文書館	5	5	0	0	0	0	0	5	0	1
国立国際医療研究センター	31	2	0	0	0	0	2	0	29	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	6	6	0	0	0	0	6	0	0	1
国立循環器病研究センター	18	18	0	0	0	0	18	0	0	1
国立女性教育会館	4	4	0	0	0	0	4	0	0	0
国立成育医療研究センター	206	206	0	0	0	0	206	0	0	0
国立青少年教育振興機構	40	40	0	0	0	0	40	0	0	1
国立精神・神経医療研究センター	14	14	0	0	0	0	0	14	0	1
国立大学財務・経営センター	2	2	0	0	0	0	2	0	0	1
国立長寿医療研究センター	15	15	0	0	0	0	15	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	20	20	0	0	0	0	20	0	0	1
国立美術館	14	14	0	0	0	0	14	0	0	1
国立病院機構	1,412	1,412	26	0	11	18	1,353	4	0	1
国立文化財機構	33	33	0	0	0	0	33	0	0	1
産業技術総合研究所	79	79	0	0	0	0	79	0	0	1
自動車検査独立行政法人	97	97	0	0	0	0	97	0	0	1
自動車事故対策機構	69	69	0	0	0	0	69	0	0	1
住宅金融支援機構	125	125	0	0	0	125	0	0	0	1
育苗管理センター	12	12	0	0	0	0	12	0	0	1

資料6 点検の実施状況(2/4)

独立行政法人等	文書管理者数	平成26年度の点検を実施した文書管理者数	実施頻度別						未実施数	平成26年度監査の実施状況(実施は1、未実施は0)
			毎月実施	3か月に1回実施	4か月に1回実施	半年に1回実施	1回実施	その他		
酒類総合研究所	7	7	0	0	0	0	7	0	0	1
情報処理推進機構	11	11	0	0	0	0	11	0	0	1
情報通信研究機構	81	81	0	0	0	0	81	0	0	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構	28	28	0	0	0	0	28	0	0	1
森林総合研究所	96	96	0	0	0	0	96	0	0	1
水産総合研究センター	10	10	0	0	0	0	10	0	0	1
水産大学校	13	13	0	0	0	0	13	0	0	1
製品評価技術基盤機構	69	69	0	0	0	0	69	0	0	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	63	63	0	0	0	0	63	0	0	0
造幣局	40	40	0	0	0	0	40	0	0	1
大学入試センター	6	6	0	0	0	0	6	0	0	0
大学評価・学位授与機構	8	7	0	0	0	0	7	0	1	1
地域医療機能推進機構本部	63	22	0	0	0	0	17	5	41	0
中小企業基盤整備機構	123	123	0	0	0	0	123	0	0	1
駐留軍等労働者労務管理機構	28	28	0	0	0	0	28	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	243	243	0	2	0	9	232	0	0	1
電子航法研究所	5	5	0	0	0	0	5	0	0	1
統計センター	12	12	0	0	0	0	12	0	0	1
都市再生機構	132	132	0	0	0	0	132	0	0	1
土木研究所	32	32	0	0	0	0	32	0	0	1
日本学術振興会	19	19	0	0	0	0	19	0	0	1
日本学生支援機構	39	39	0	0	0	5	34	0	0	1
日本芸術文化振興会	38	38	0	0	0	0	38	0	0	1
日本原子力研究開発機構	494	494	6	16	2	146	323	1	0	1
日本高速道路保有・債務返済機構	8	8	0	0	0	0	8	0	0	1
日本スポーツ振興センター	46	0	0	0	0	0	0	0	46	0
日本貿易振興機構	181	165	0	0	0	0	165	0	16	0
日本貿易保険	27	27	0	0	0	0	27	0	0	1
年金積立金管理運用独立行政法人	13	13	0	0	0	0	13	0	0	1
農業環境技術研究所	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
農業者年金基金	9	9	0	0	0	0	9	0	0	1
農業生物資源研究所	3	3	0	0	0	0	3	0	0	1
農業・食品産業技術総合研究機構	38	38	0	0	0	0	38	0	0	0
農畜産業振興機構	35	35	0	0	0	0	35	0	0	1
農林漁業信用基金	12	12	0	0	0	0	12	0	0	1
農林水産消費安全技術センター	8	8	0	0	0	0	8	0	0	1
福祉医療機構	30	30	0	0	0	0	30	0	0	1
物質・材料研究機構	32	32	0	0	0	0	32	0	0	1
防災科学技術研究所	14	14	0	0	0	0	14	0	0	1
放射線医学総合研究所	31	31	0	0	0	0	31	0	0	1
北方領土問題対策協会	4	4	0	0	0	0	4	0	0	1
水資源機構	234	234	0	0	0	0	234	0	0	1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	6	6	0	0	0	0	6	0	0	1
理化学研究所	69	69	0	0	0	0	69	0	0	1
労働安全衛生総合研究所	13	13	0	0	0	0	13	0	0	1
労働者健康福祉機構	125	125	0	0	0	0	125	0	0	1
労働政策研究・研修機構	6	6	0	0	0	0	6	0	0	1
北海道大学	138	138	0	0	0	0	138	0	0	0
北海道教育大学	42	37	2	0	0	7	28	0	5	1
室蘭工業大学	35	11	0	0	0	0	11	0	24	1
小樽商科大学	7	7	0	0	0	0	7	0	0	1

資料6 点検の実施状況(3/4)

独立行政法人等	文書管理者数	平成26年度の点検を実施した文書管理者数	実施頻度別						未実施数	平成26年度監査の実施状況(実施は1、未実施は0)
			毎月実施	3か月に1回実施	4か月に1回実施	半年に1回実施	1回実施	その他		
帯広畜産大学	9	9	0	0	0	0	9	0	0	1
旭川医科大学	112	112	0	0	0	0	112	0	0	0
北見工業大学	8	8	0	0	0	0	8	0	0	1
弘前大学	96	96	0	0	0	0	96	0	0	1
岩手大学	26	26	0	0	0	0	26	0	0	1
東北大学	76	76	0	0	0	0	76	0	0	1
富城教育大学	27	27	0	0	0	0	27	0	0	0
秋田大学	24	24	0	0	0	0	24	0	0	0
山形大学	36	22	0	0	0	0	22	0	14	1
福島大学	39	39	0	0	0	3	36	0	0	1
茨城大学	20	20	0	0	0	0	20	0	0	1
筑波大学	67	67	0	0	0	0	67	0	0	1
筑波技術大学	5	5	0	0	0	0	5	0	0	0
宇都宮大学	21	21	0	0	0	0	21	0	0	1
群馬大学	23	23	0	0	0	1	22	0	0	1
埼玉大学	23	23	0	0	0	0	23	0	0	1
千葉大学	100	100	0	0	0	0	100	0	0	1
東京大学	88	88	0	0	0	0	88	0	0	0
東京医科歯科大学	30	30	0	0	0	0	30	0	0	1
東京外国語大学	11	11	0	0	0	0	11	0	0	1
東京学芸大学	31	31	0	0	0	0	31	0	0	1
東京農工大学	25	25	0	0	0	0	25	0	0	1
東京芸術大学	11	11	0	0	0	0	11	0	0	1
東京工業大学	71	47	0	0	0	0	47	0	24	1
東京海洋大学	15	15	0	0	0	0	15	0	0	1
お茶の水女子大学	16	16	0	0	0	0	16	0	0	1
電気通信大学	9	9	0	0	0	0	9	0	0	1
一橋大学	23	23	0	0	0	0	23	0	0	1
横浜国立大学	21	21	0	0	0	0	21	0	0	1
新潟大学	64	64	0	0	0	0	64	0	0	1
長岡技術科学大学	21	11	0	0	0	0	11	0	10	1
上越教育大学	30	30	0	0	0	0	30	0	0	1
富山大学	37	37	0	0	0	0	37	0	0	1
金沢大学	36	36	0	0	0	0	36	0	0	1
福井大学	57	57	0	0	0	0	57	0	0	1
山梨大学	33	33	0	0	0	0	33	0	0	1
信州大学	28	28	0	0	0	0	28	0	0	1
岐阜大学	46	30	0	0	0	0	30	0	16	1
静岡大学	82	82	0	0	0	0	82	0	0	1
浜松医科大学	14	13	0	0	0	0	13	0	1	1
名古屋大学	48	48	0	0	0	0	48	0	0	1
愛知教育大学	20	20	0	0	0	0	20	0	0	1
名古屋工業大学	17	17	0	0	0	1	16	0	0	1
豊橋技術科学大学	9	9	0	0	0	0	9	0	0	1
三重大学	56	56	1	0	0	2	53	0	0	1
滋賀大学	12	12	0	0	0	0	12	0	0	1
滋賀医科大学	12	12	0	0	0	0	12	0	0	1
京都大学	113	113	0	0	0	113	0	0	0	0
京都教育大学	49	38	0	0	0	0	38	0	11	1
京都工芸繊維大学	11	11	1	1	0	1	8	0	0	1
大阪大学	79	79	0	0	0	0	79	0	0	0

資料6 点検の実施状況(4/4)

独立行政法人等	文書管理者数	平成26年度の点検を実施した文書管理者数	実施頻度別						未実施数	平成26年度監査の実施状況(実施は1、未実施は0)
			毎月実施	3か月に1回実施	4か月に1回実施	半年に1回実施	1回実施	その他		
大阪教育大学	52	52	0	0	0	0	0	52	0	1
兵庫教育大学	27	27	0	0	0	0	27	0	0	0
神戸大学	47	47	0	0	0	0	0	47	0	1
奈良教育大学	8	8	0	0	0	0	8	0	0	1
奈良女子大学	31	31	0	0	0	0	31	0	0	1
和歌山大学	11	11	0	0	0	0	11	0	0	1
鳥取大学	35	34	0	0	0	2	32	0	1	1
島根大学	36	36	0	0	0	0	36	0	0	1
岡山大学	73	72	0	0	0	0	72	0	1	1
広島大学	43	43	0	0	0	0	43	0	0	1
山口大学	62	36	0	0	0	0	36	0	26	1
徳島大学	48	48	0	0	0	0	48	0	0	1
鳴門教育大学	25	20	0	0	0	0	20	0	5	1
香川大学	32	32	0	0	0	0	32	0	0	1
愛媛大学	40	40	0	0	0	0	40	0	0	1
高知大学	38	33	0	0	0	0	33	0	5	1
福岡教育大学	11	11	0	0	0	0	11	0	0	1
九州大学	173	173	0	0	0	0	173	0	0	0
九州工業大学	47	47	0	0	0	0	47	0	0	1
佐賀大学	58	58	0	0	0	1	57	0	0	1
長崎大学	36	36	0	0	0	0	36	0	0	1
熊本大学	68	68	0	0	0	0	68	0	0	1
大分大学	41	41	0	0	0	0	41	0	0	1
宮崎大学	27	27	0	0	0	0	27	0	0	1
鹿児島大学	41	41	0	0	0	0	41	0	0	1
鹿屋体育大学	17	17	0	0	0	0	17	0	0	1
琉球大学	29	29	0	0	0	0	29	0	0	0
政策研究大学院大学	5	5	0	0	0	0	5	0	0	1
総合研究大学院大学	4	4	0	0	0	0	4	0	0	1
北陸先端科学技術大学院大学	40	14	0	0	0	14	0	0	26	1
奈良先端科学技術大学院大学	19	19	0	0	0	0	19	0	0	1
人間文化研究機構	32	32	0	0	0	0	32	0	0	1
自然科学研究機構	80	75	3	1	0	8	63	0	5	1
高エネルギー加速器研究機構	30	30	0	0	0	0	30	0	0	0
情報・システム研究機構	25	22	0	0	0	0	22	0	3	1
沖縄科学技術大学院大学学園	43	43	0	0	0	0	43	0	0	1
沖縄振興開発金融公庫	18	18	0	0	0	0	18	0	0	1
株式会社国際協力銀行	43	43	0	0	0	0	43	0	0	1
株式会社日本政策金融公庫	370	370	0	0	0	0	370	0	0	1
新関西国際空港株式会社	70	70	0	0	0	0	70	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	16	16	0	0	0	0	16	0	0	1
日本中央競馬会	194	194	0	0	0	0	194	0	0	1
日本年金機構	1,304	1,289	26	11	3	70	1,154	25	15	1
放送大学学園	66	66	0	0	0	0	66	0	0	1
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0
日本銀行	112	112	7	2	1	15	86	1	0	1
農水産業協同組合貯金保険機構	5	5	0	0	0	0	5	0	0	0
預金保険機構	42	42	0	0	0	0	42	0	0	0
日本司法支援センター	72	72	0	0	0	0	72	0	0	1
計	12,613	12,184	97	33	17	547	11,301	189	429	171

資料7 監査の実施状況(1/4)

独立行政法人等	監査の実施状況			監査の実施頻度
	実施した	指摘事項の有無		
		指摘事項の有無	改善措置の実施の有無	
奄美群島振興開発基金	○	—	—	年に1回
医薬基盤研究所	○	—	—	年に1回
医薬品医療機器総合機構	○	○	○	年に1回
宇宙航空研究開発機構	—	—	—	—
海技教育機構	○	○	○	年に1回
海上技術安全研究所	○	—	—	年に1回
海洋研究開発機構	○	—	—	年に1回
科学技術振興機構	○	—	—	年に1回
家畜改良センター	○	—	—	年に1回
環境再生保全機構	○	○	○	年に1回
教員研修センター	—	—	—	—
勤労者退職金共済機構	○	—	—	年に1回
空港周辺整備機構	○	—	—	年に1回
経済産業研究所	○	—	—	年に1回
建築研究所	○	—	—	年に2回
航海訓練所	—	—	—	—
工業所有権情報・研修館	—	—	—	—
航空大学校	○	—	—	年に1回
交通安全環境研究所	○	—	—	年に1回
高齢・障害・求職者雇用支援機構	○	—	—	年に1回
港湾空港技術研究所	—	—	—	—
国際観光振興機構	○	—	—	年に1回
国際協力機構	○	○	○	年に1回
国際交流基金	○	—	—	年に1回
国際農林水産業研究センター	○	○	○	年に1回
国民生活センター	○	—	—	年に1回
国立印刷局	○	—	—	年に1回
国立科学博物館	○	—	—	年に1回
国立環境研究所	○	○	○	年に1回
国立がん研究センター	○	○	○	年に1回
国立健康・栄養研究所	○	—	—	年に1回
国立高等専門学校機構	○	—	—	年に1回
国立公文書館	○	—	—	年に1回
国立国際医療研究センター	○	○	○	年に1回
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○	○	○	年に1回
国立循環器病研究センター	○	○	○	年に1回
国立女性教育会館	—	—	—	—
国立成育医療研究センター	—	—	—	—
国立青少年教育振興機構	○	—	—	年に1回
国立精神・神経医療研究センター	○	○	○	年に1回
国立大学財務・経営センター	○	—	—	年に3回
国立長寿医療研究センター	—	—	—	—
国立特別支援教育総合研究所	○	—	—	年に1回
国立美術館	○	—	—	年に1回
国立病院機構	○	—	—	年に1回
国立文化財機構	○	○	○	年に1回
産業技術総合研究所	○	○	○	年に1回
自動車検査独立行政法人	○	—	—	年に1回
自動車事故対策機構	○	—	—	年に1回
住宅金融支援機構	○	○	○	年に1回
種苗管理センター	○	○	○	年に1回
酒類総合研究所	○	○	○	年に1回
情報処理推進機構	○	—	—	年に1回
情報通信研究機構	○	—	—	年に1回

資料7 監査の実施状況(2/4)

独立行政法人等	監査の実施状況			監査の実施頻度
	実施した	指摘事項の有無		
		指摘事項の有無	改善措置の実施の有無	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	○	○	年に1回
森林総合研究所	○	○	○	年に1回
水産総合研究センター	○	—	—	年に1回
水産大学校	○	—	—	年に1回
製品評価技術基盤機構	○	○	○	年に2回
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	—	—	—	—
造幣局	○	—	—	年に2回
大学入試センター	—	—	—	—
大学評価・学位授与機構	○	○	○	年に1回
地域医療機能推進機構本部	—	—	—	—
中小企業基盤整備機構	○	—	—	年に1回
駐留軍等労働者労務管理機構	—	—	—	—
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○	○	○	年に1回
電子航法研究所	○	—	—	年に1回
統計センター	○	—	—	年に1回
都市再生機構	○	—	—	年に1回
土木研究所	○	—	—	年に1回
日本学術振興会	○	—	—	年に1回
日本学生支援機構	○	—	—	年に1回
日本芸術文化振興会	○	○	○	年に1回
日本原子力研究開発機構	○	○	○	年に1回
日本高速道路保有・債務返済機構	○	—	—	年に1回
日本スポーツ振興センター	—	—	—	—
日本貿易振興機構	—	—	—	2～3年に1回
日本貿易保険	○	—	—	年に1回
年金積立金管理運用独立行政法人	○	—	—	年に2回
農業環境技術研究所	○	—	—	年に1回
農業者年金基金	○	—	—	年に1回
農業生物資源研究所	○	○	○	年に1回
農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	—	—
農畜産業振興機構	○	○	○	年に1回
農林漁業信用基金	○	○	○	年に1回
農林水産消費安全技術センター	○	○	○	年に1回
福祉医療機構	○	—	—	年に1回
物質・材料研究機構	○	○	○	年に1回
防災科学技術研究所	○	—	—	年に1回
放射線医学総合研究所	○	—	—	年に1回
北方領土問題対策協会	○	—	—	年に1回
水資源機構	○	○	○	年に1回
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	○	○	○	年に1回
理化学研究所	○	○	○	年に1回
労働安全衛生総合研究所	○	○	○	年に1回
労働者健康福祉機構	○	○	○	2年に1回
労働政策研究・研修機構	○	○	○	年に1回
北海道大学	—	—	—	—
北海道教育大学	○	—	—	年に1回
室蘭工業大学	○	○	○	年に1回
小樽商科大学	○	○	—	年に1回
帯広畜産大学	○	○	○	年に1回
旭川医科大学	—	—	—	—
北見工業大学	○	—	—	年に1回
弘前大学	○	○	○	年に1回
岩手大学	○	○	○	年に1回

資料7 監査の実施状況(3/4)

独立行政法人等	監査の実施状況			監査の実施頻度
	実施した	指摘事項の有無		
		指摘事項の有無	改善措置の実施の有無	
東北大学	○	○	○	年に1回
宮城教育大学	—	—	—	2～3年に1回
秋田大学	—	—	—	—
山形大学	○	○	○	年に1回
福島大学	○	○	○	年に1回
茨城大学	○	○	○	年に1回
筑波大学	○	—	—	年に1回
筑波技術大学	—	—	—	—
宇都宮大学	○	○	○	年に1回
群馬大学	○	○	○	年に1回
埼玉大学	○	○	○	年に1回
千葉大学	○	○	○	年に1回
東京大学	—	—	—	—
東京医科歯科大学	○	○	○	年に1回
東京外国語大学	○	○	○	年に1回
東京学芸大学	○	○	○	年に1回
東京農工大学	○	—	—	年に1回
東京芸術大学	○	—	—	年に1回
東京工業大学	○	○	○	年に1回
東京海洋大学	○	○	○	年に1回
お茶の水女子大学	○	○	○	年に1回
電気通信大学	○	—	—	年に1回
一橋大学	○	○	○	年に1回
横浜国立大学	○	○	○	年に1回
新潟大学	○	○	○	年に1回
長岡技術科学大学	○	—	—	年に1回
上越教育大学	○	—	—	年に1回
富山大学	○	○	○	年に1回
金沢大学	○	○	—	年に1回
福井大学	○	—	—	年に1回
山梨大学	○	○	○	年に1回
信州大学	○	—	—	年に1回
岐阜大学	○	○	○	年に1回
静岡大学	○	○	○	年に1回
浜松医科大学	○	○	○	年に1回
名古屋大学	○	—	—	年に1回
愛知教育大学	○	○	○	年に1回
名古屋工業大学	○	○	○	年に1回
豊橋技術科学大学	○	○	○	年に1回
三重大学	○	—	—	年に1回
滋賀大学	○	○	○	年に1回
滋賀医科大学	○	○	○	年に1回
京都大学	—	—	—	—
京都教育大学	○	—	—	年に1回
京都工芸繊維大学	○	—	—	年に1回
大阪大学	—	—	—	—
大阪教育大学	○	○	○	年に1回
兵庫教育大学	—	—	—	年に1回
神戸大学	○	○	○	年に1回
奈良教育大学	○	—	—	年に1回
奈良女子大学	○	○	○	年に1回
和歌山大学	○	—	—	年に1回
鳥取大学	○	○	○	年に1回
島根大学	○	○	○	年に1回

資料7 監査の実施状況(4/4)

独立行政法人等	監査の実施状況			監査の実施頻度
	実施した	指摘事項の有無		
		指摘事項の有無	改善措置の実施の有無	
岡山大学	○	—	—	年に1回
広島大学	○	○	○	年に1回
山口大学	○	○	○	年に1回
徳島大学	○	○	○	年に1回
鳴門教育大学	○	○	○	年に1回
香川大学	○	—	—	年に1回
愛媛大学	○	○	○	年に1回
高知大学	○	—	—	年に1回
福岡教育大学	○	○	○	年に1回
九州大学	—	—	—	—
九州工業大学	○	○	○	年に1回
佐賀大学	○	○	○	年に2回
長崎大学	○	○	○	年に1回
熊本大学	○	○	○	年に1回
大分大学	○	○	—	年に1回
宮崎大学	○	○	○	年に1回
鹿児島大学	○	○	○	年に1回
鹿屋体育大学	○	○	○	年に1回
琉球大学	—	—	—	—
政策研究大学院大学	○	○	○	年に1回
総合研究大学院大学	○	○	○	年に1回
北陸先端科学技術大学院大学	○	—	—	年に1回
奈良先端科学技術大学院大学	○	○	○	年に1回
人間文化研究機構	○	○	○	年に1回
自然科学研究機構	○	—	—	年に1回
高エネルギー加速器研究機構	—	—	—	—
情報・システム研究機構	○	—	—	年に1回
沖縄科学技術大学院大学学園	○	—	—	年に1回
沖縄振興開発金融公庫	○	○	○	年に1回
株式会社国際協力銀行	○	○	○	年に1回
株式会社日本政策金融公庫	○	○	○	年に1回
新関西国際空港株式会社	—	—	—	—
日本私立学校振興・共済事業団	○	—	—	年に1回
日本中央競馬会	○	○	○	年に1回
日本年金機構	○	○	○	年に1回
放送大学学園	○	○	○	年に1回
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	—	—	—
日本銀行	○	○	○	年に複数回
農水産業協同組合貯金保険機構	—	—	—	—
預金保険機構	—	—	—	—
日本司法支援センター	○	—	—	年に1回
計	171	97	94	

資料8 紛失等の状況

(単位：件)

独立行政法人等	紛失等事案の件数														
	事案の内容					事案への対応									
	紛失	誤廃棄	き損	その他不適切な文書管理	再発防止のための措置				復旧措置を行った事案の件数	事案の公表を行った件数	懲戒処分を行った事案の件数				
					関係者等への注意喚起、指導等	法人内への注意喚起、適正管理の徹底周知等	業務手順、マニュアル等の見直し	その他			本人	監督者			
海洋研究開発機構	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
国際協力機構	4	4	0	0	0	4	1	3	0	2	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	2	2	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	3	2	1	0	0	3	3	0	0	0	2	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	5	3	2	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	2	0	2	0	0	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	2	1	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	3	3	0	0	0	3	3	3	0	2	0	0	0	0	0
日本年金機構	34	34	0	0	0	34	34	2	0	31	34	2	1	2	
日本司法支援センター	4	1	3	0	0	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
計	68	56	12	0	0	68	52	19	0	36	37	2	1	2	

(注) 件数は、総括文書管理者に同時期に報告したものを1件とカウントしている。

資料9 点検及び監査の実施状況(主な指摘事項及び改善等措置状況)

区分		指摘事項	改善等措置状況
管理体制		所属職員に対し、適切な法人文書ファイル等の整理に係る指示を日常的に行っていないかった。	文書管理者として、所属職員が適切な法人文書ファイル等の整理をするよう、常日頃から指示・指導を行うよう指示済み。
作成		法令等で作成すべき文書が作成されていない。	作成するよう指導し、直ちに作成された。
		文書の作成に当たって、分かりやすい用字用語で的確かつ簡潔に記載することを指示していない。	分かりやすい用字用語及び的確かつ簡潔な記載を指示するよう指導した。
整理	分類	作成又は取得した法人文書について、法人文書ファイルにまとめられていないものがある。	密接に関連する文書ごとに分類・整理し、法人文書ファイルにまとめるよう指導した。
	名称	法人文書ファイル名で内容を類推できないものが散見される	客観的に内容が判断できる、また、分かりやすい名称を付すなど、指導した。
		法人文書ファイルの名称とファイルの内容等が一致していないものがある。	ファイルの内容を示す、わかりやすい名称に変更するよう指導した。
		法人文書ファイルに分かりやすい名称が付されていないものがある。	特定の担当者しか理解できない専門用語・略語は使用せず、分かりやすい名称に変更するよう指導した。
	保存期間	法人文書ファイルについて、保存期間が異なるものをまとめている。	法人文書ファイルを分割し、分割した法人文書ファイルについて、法人文書ファイル管理簿に記載した。
		標準文書分類基準表に従い、保存期間及び保存期間の満了する日が設定されていない。	設定されていない法人文書ファイルについては、標準文書分類基準表に従って設定するよう指示し、現在整理中である。
		同様の内容の法人文書で、部局により保存年限が異なっている。	保存期間を統一するよう指示した。改善を確認済み。
		法人文書ファイルについて、保存期間が異なるものをまとめている。	複数年分の法人文書が一冊に綴じられているものについて、年度ごとに分冊し直し、法人文書ファイル管理簿を修正した。
保存	紙文書の保存場所・方法	法人文書と個人文書が混在している。	区別して保存するよう指導した。
		一部の法人文書を、個人の机の上やひきだしに保有している。	法人文書は、共用キャビネットに保存した。
		法人文書ファイルの一部には、文書管理システムで出力した背表紙やラベルを貼付していないものがある。	点検後、ただちに文書管理システムで出力した背表紙やラベルを貼付した。
		ファイリング用具の背表紙等に、保存要領に定めている項目を表示していないものが見られた。	総括文書管理者が主催する文書管理研修等において、背表紙の必要性や文書管理システムから出力した背表紙等を使用すること等指導する。また、総括文書管理者が職員に対して行う研修において監査結果を再周知する。
		文書の所在が正確に把握されていない例が見られる。	法人文書は原則として共有キャビネットに保管することとしていることを踏まえ、長期間の自席への持ち出しを極力避けるなど、管理の適正に努めるよう指導した。
		ファイルの背表紙に表示すべき事項が適切に表示されていない	背表紙に記載必要な事項を明記したラベルを貼って処置した。
		法人文書と個人文書が混在している。	どの文書が法人文書に当たるかを十分に確認した上で、法人文書の保存場所に個人文書を置かないよう指導した。
		保存場所のスペースに余裕がない。	PDF等電子化を進め、保管場所のスリム化を計るよう指示した。
		個人情報等を含む機密性の高い法人文書ファイル等が施錠機能のない保管庫に保存されている状況が見受けられた。	機密性の高い法人文書ファイル等は、施錠できる保管庫又は書庫等に保存するよう指示し、実施報告を受けた。
		執務に関する個人的な参考資料が書庫で保管されている。	執務に関する個人的な参考資料は、各自の机周辺に収納するよう文書管理者から指導を行い、書庫には保存しないようにした。

区分	指摘事項	改善等措置状況
電子文書の保存場所・方法	電子文書の正本・原本で、文書の改ざんや漏えい等の防止の観点から、適切なアクセス制限が講じられていないものがある。	本学の情報セキュリティポリシーに従い、パスワードの設定や暗号化を行うよう指導した。
	共用性のある法人文書ファイル等(電子)が、共用サーバ等に保存されていない。	共用サーバ等に保存するよう指導し、内部監査において問題のないことを確認した。
	法人文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間満了日及び保存場所が、文書管理システムに適切に登録されていないものがある。	点検後、ただちに法人文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間満了日及び保存場所の適切な文書管理システムへの登録を実行した。
	組織改編があったが、法人文書ファイル等の引継ぎが行われていない。	速やかに引継ぎを行った。
	組織の新設・改編・廃止や所管業務の変更に際して、変更後における法人文書の管理主体が明確になっていない。	法人文書の管理主体を明確にするよう指導した。
	「集中管理の推進に関する方針」が整備されていないため、早急に整備する必要がある。	文書ファイル保存要領が改訂され、方針を示した。
集中管理の推進	集中管理の体制について事務組織改組やそれに伴う事務棟の改修工事等の原因により一部未着手であることから、今後速やかな対応が望まれる。	書類庫スペースの確保の問題の関係上、現時点では未着手であるが、今後、狭隘なスペースでの適正かつ効率的な集中管理方策について検討を行っていく予定である。
	機密性の高い法人文書ファイルが施錠のできない書庫に保存されていたり、施錠のできる書庫に保存していても施錠が適切に行われていない。	施錠のできる書庫への保存、施錠及び鍵の管理の徹底について指導し、改善した。
機密性の高い文書	共有ドライブに保存しているファイルのうち、特定の職員のみがアクセス権を有する重要文書についてパスワードを設定していなかった。	速やかにパスワードを設定し、グループ内等で注意喚起を行った。
	法人文書ファイル管理簿への誤記載、記載漏れがある。	記載漏れについて記載し、誤記載については修正した。
法人文書ファイル管理簿	法人文書ファイル管理簿に記載されているのに存在しない法人文書ファイル等がある。	すでに廃棄した法人文書ファイル等について、法人文書ファイル管理簿への反映がなされていないことを確認し、法人文書ファイル管理簿への反映を行った。
	法人文書ファイル管理簿に記載されている法人文書ファイル名等から実際に保存している法人文書ファイル等を特定できなかった。	法人文書ファイルを特定するために必要な情報の記載を確認し、その上で背表紙等又は法人文書ファイル管理簿を修正するよう指導した。
	課等共通で作成している法人文書ファイルについて、課等によって、法人文書管理簿に記載されていない。	法人文書の適正な管理等に関するチェックリストを作成、周知し、各課室に注意喚起を行った。
	法人文書ファイルの背表紙や見出しが法人文書ファイル管理簿の記載内容と整合が取れていない。	不一致の項目の内容とその原因を確認した上で、現況を適切に反映するよう指導した。
	保存期間が満了していない法人文書ファイル等であるにもかかわらず、移管・廃棄簿に掲載されているものがあつた。	移管・廃棄簿から削除し、法人文書ファイル管理簿へ掲載するよう指導し、直ちに訂正した。
	保管場所が変更になった資料があつたが管理簿には移動前の保管場所が記されていた。	保管場所の移動があつた際には記録に残し、管理簿に適切に記載するよう指導し、管理簿を直ちに訂正した。資料を移動させた際にはその旨を記録し、管理簿の訂正を行うこととした。
	組織替えに伴う業務移管があり、文書管理システム上での変更処理が行われていなかった。	文書管理システム上も移管後データに変更済み。

区分		指摘事項	改善等措置状況
移管、廃棄又は保存期間の延長	廃棄	保存期間が満了し、廃棄として報告された法人文書について、廃棄を完了していなかったり、廃棄台帳に適切に記載していないものがあつた。	管理職会議やグループ内で注意喚起し、報告した内容や措置についても確認することを徹底した。
		保存期間が満了し廃棄した法人文書ファイルについて、法人文書ファイル管理簿から削除していなかった。	保存期間の延長を必要とするものは延長を行い、廃棄すべきものは残さず速やかに廃棄を行うよう指導した。
		保存期間が満了したにもかかわらず、廃棄されていなかった。	速やかに廃棄または延長の手続きを行うよう指示した。一斉点検を行い、廃棄すべきものと保存期間を延長すべきものに分類している。
	延長	必要以上に保存期間が長期に設定されているケースが見受けられた。	規程に基づいて保存期間を見直し、必要があれば延長手続きをとるよう提案した。
研修		各文書管理者、管理規程に基づいて職員を研修に参加させていたが、今後とも職員の積極的な研修参加の実施と、機会の拡大が図られるように努められたい。	総務課職員が中心となって参加している独立行政法人国立公文書館主催の公文書管理研修について、総務課以外の職員の参加を拡大させることとしたい。
		国立公文書館主催の文書管理研修が職員へ伝達講習されていない。	今後、関係者には伝達講習を実施する。
その他		文書の紛失・誤廃棄があつた場合の対応方法や報告先について承知していない職員がいる。	研修の実施やマニュアルの作成等による啓蒙等について今後検討。